

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年12月19日

内閣府

＜日本経済の基調判断＞

＜現状＞ 【判断維持】

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

（先月の判断） 景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

＜先行き＞

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定) 及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「令和6年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)や今後策定する「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和6年度政府予算案を取りまとめる。

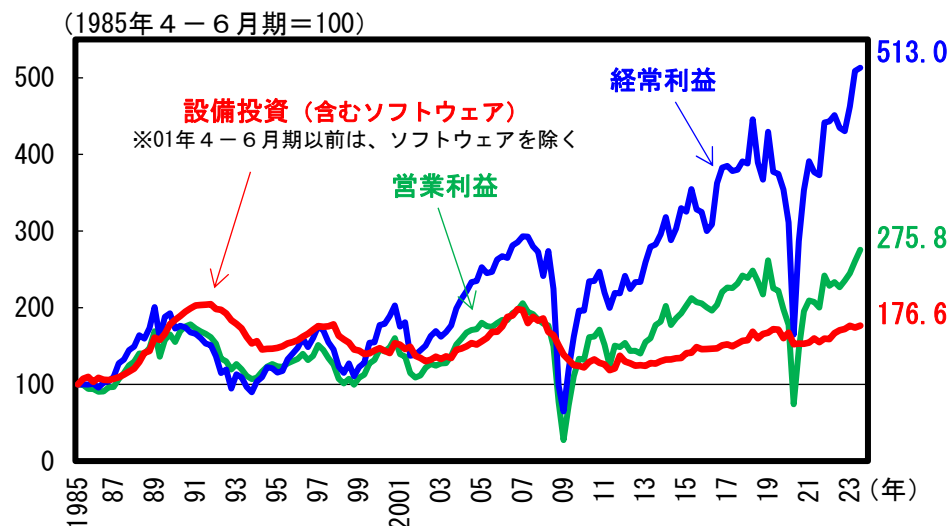
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

今月のポイント(1) 企業収益と業況

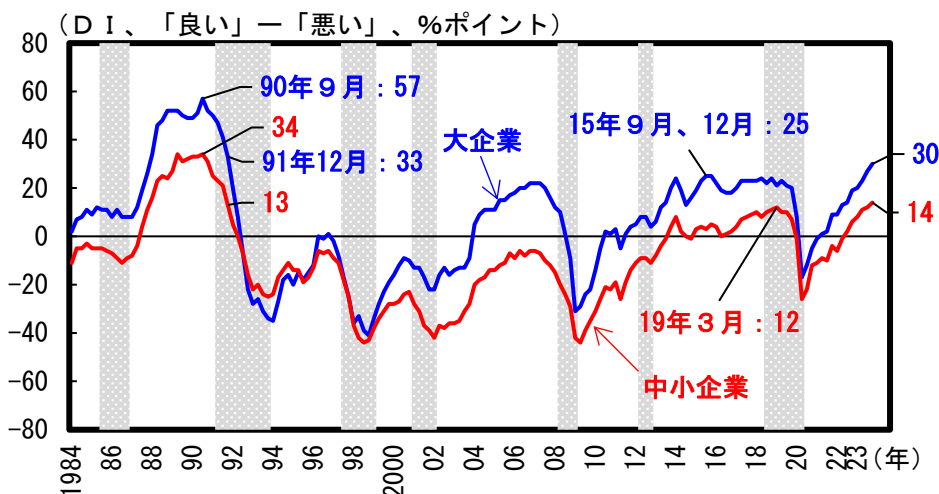
- 2023年7－9月期は、企業の経常利益・営業利益ともに過去最高に（1図）。売上高に対する利益の比率も過去最高水準（2図）。企業部門の好調さを設備投資や賃金に回していくことが重要。
- 企業の業況判断は、改善している。非製造業の業況判断DIは、引き続き、バブル期以降の最高水準。製造業では、大企業の業況判断DIが3期連続で改善し、中小企業も2019年3月以来初めてプラスに転じた（3図）。

1図 企業収益（全規模全産業）

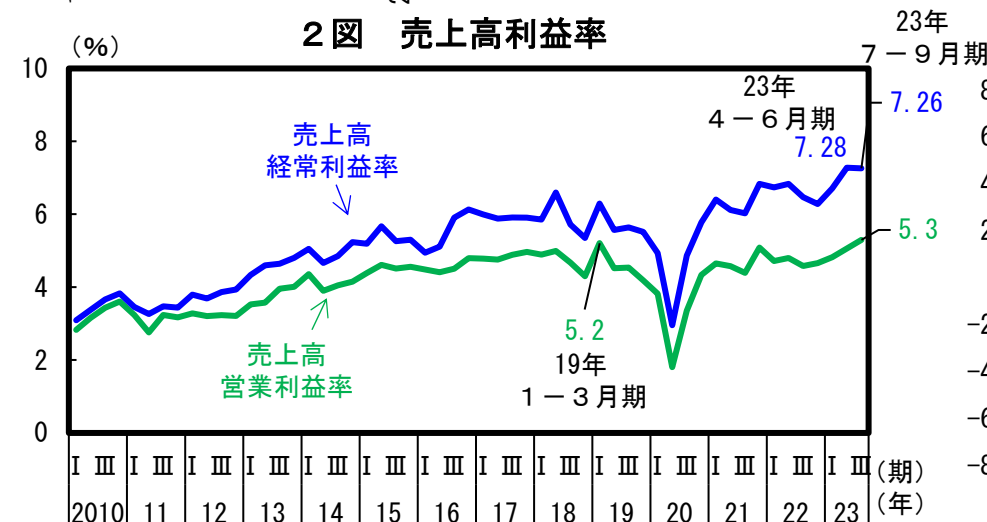


3図 業況判断DI（業況が「良い」－「悪い」）

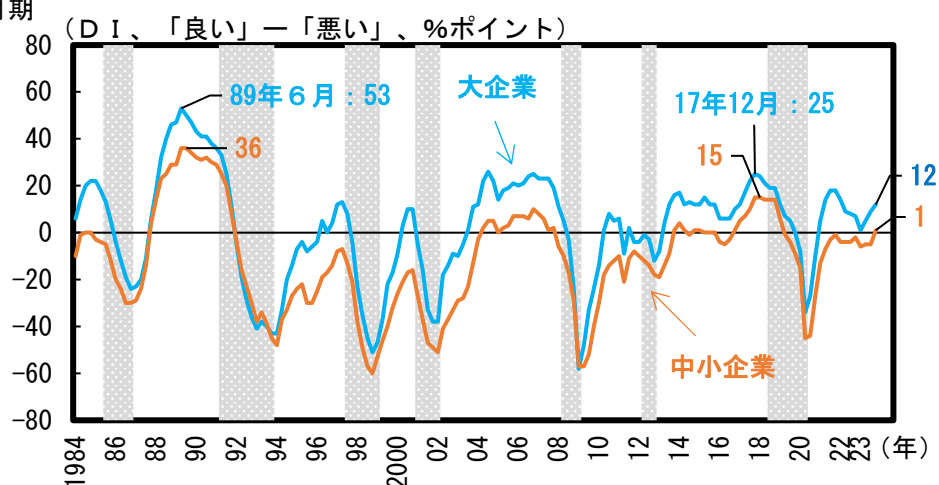
非製造業 【売上高ウェイト：72%】



2図 売上高利益率



製造業 【売上高ウェイト：28%】



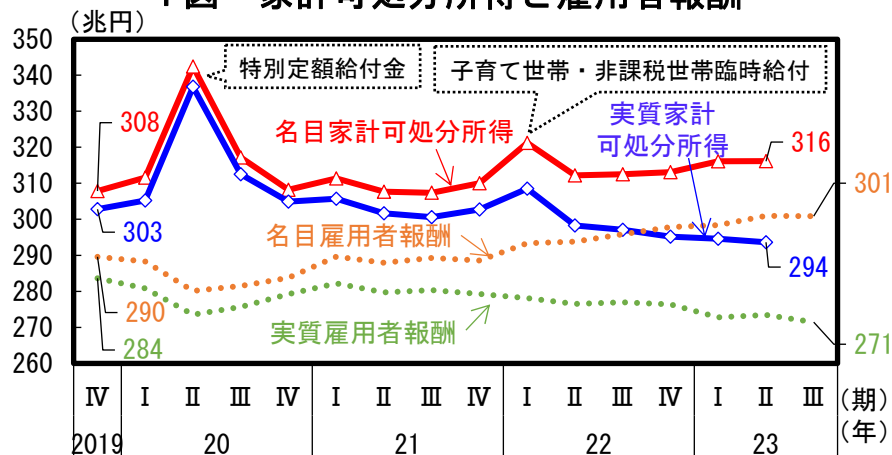
(備考) 1. 1図、2図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

2. 3図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。
売上高のウェイトは、2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。

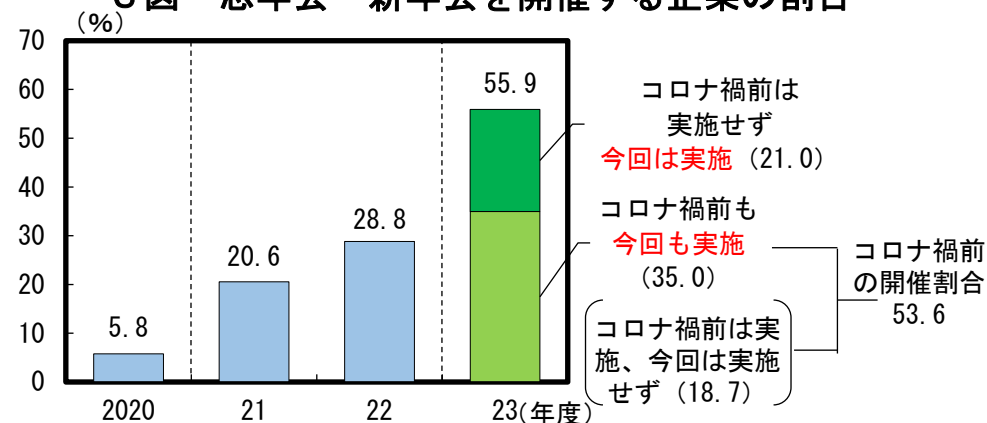
今月のポイント(2) 消費の動向

- 家計可処分所得は、名目では雇用者報酬を中心に増加基調だが、物価上昇に追いついておらず、実質で減少。総合経済対策の着実な実行により、名目可処分所得が物価上昇を上回る状況を確認する必要がある（1図）。
- 新型コロナの5類移行後初の年末年始となり、鉄道予約や国内旅行人数はほぼコロナ前に回復の見込み（2図）、忘年会・新年会開催も増加（3図）。
- POSデータでは、コンビニは価格転嫁で販売数量は減少しているが、商品入替もあって売上高は増加継続（4図）。

1図 家計可処分所得と雇用者報酬

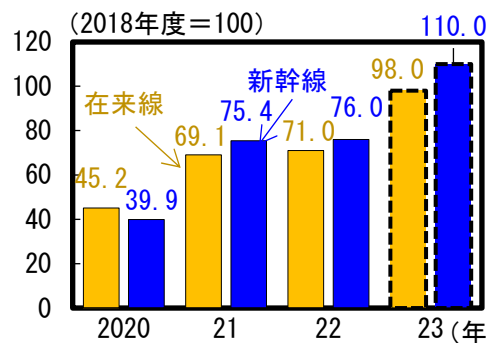


3図 忘年会・新年会を開催する企業の割合

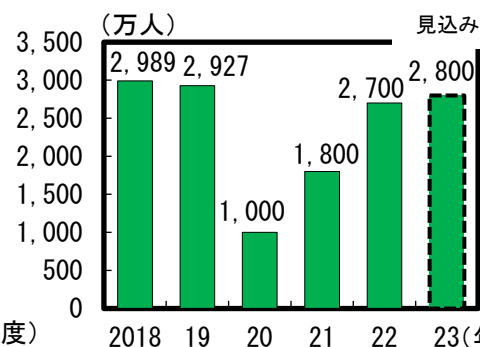


2図 年末年始の旅行動向

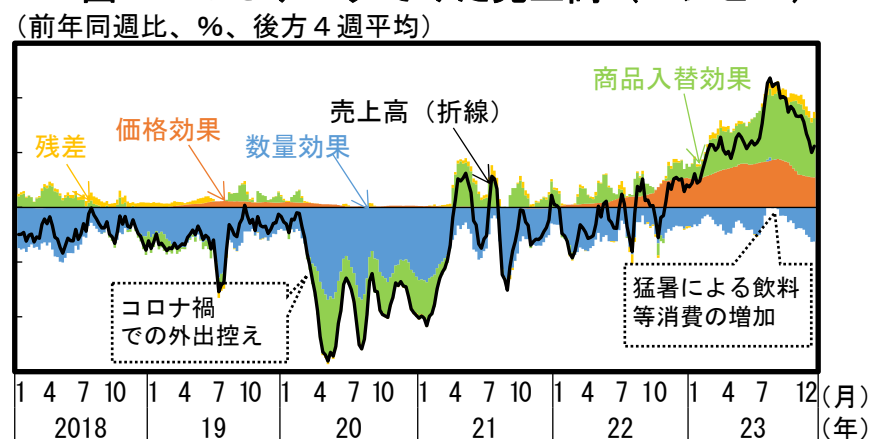
(1) 鉄道の予約状況



(2) 国内旅行 (民間推計値)



4図 POSデータでみた売上高 (コンビニ)

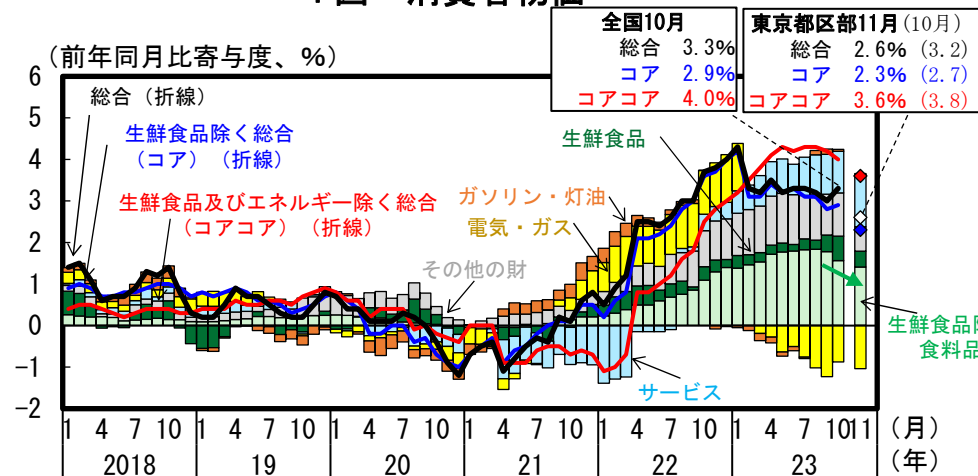


- (備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。家計可処分所得は2023年4-6月期2次速報時点。雇用者報酬は2023年7-9月期2次速報時点。季節調整値。実質値は2015暦年連鎖価格。
2. 2図は、J Rグループ報道資料、J T B報道資料により作成。(1)はJ R 6社合計。鉄道の2020年度及び2021年度は公表の前年度比を用いて2018年度=100とする指数を算出。2023年度の新幹線の数値は、のぞみ全席指定化の影響あり。(2)は各種経済指標、交通機関各社の動き、宿泊施設の予約状況、各種定点意識調査などをもとにJ T B社において算出したもの。
3. 3図は、東京商工リサーチ「忘・新年会に関するアンケート調査」(2023年調査の有効回答社数は4,905社)により作成。回答選択肢が異なるため、2020年と21年、22年と23年はデータが不連続となっている。
4. 4図は、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構、全国スーパーマーケット協会及び株式会社インテージ「S R I 一橋大学消費者購買指数」により作成。対象商品は、J A Nコード等のソースマーケティングされた約300カテゴリーで約100万商品。J A Nコードのない商品(お弁当など日配品、店頭で提供されるコーヒーなど)、宅配等の各種サービスは対象外。

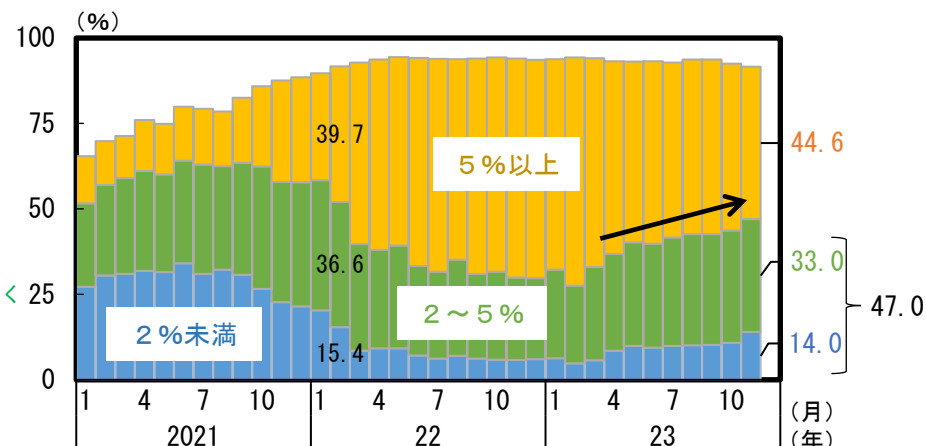
今月のポイント(3) 消費者物価の動向

- 消費者物価は、前年同月比の上昇率が低下傾向にあるなど、上昇テンポが緩やかに（1図）。背景には、食料品等で値上げが一服したことによる上昇幅の縮小（2図）。
- こうした中、5%以上の高い物価上昇を予測する家計の割合は縮小し、5%未満を予想する家計の割合が、2022年2月以来、初めて逆転（3図）。
- 物価上昇品目の割合は増加し、広がりが見られつつあり、デフレ前の1980年代の姿に近づいている（4図）。

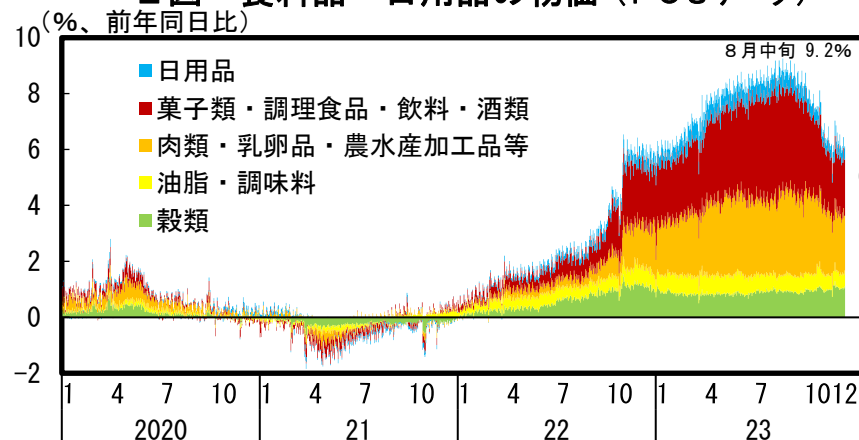
1図 消費者物価



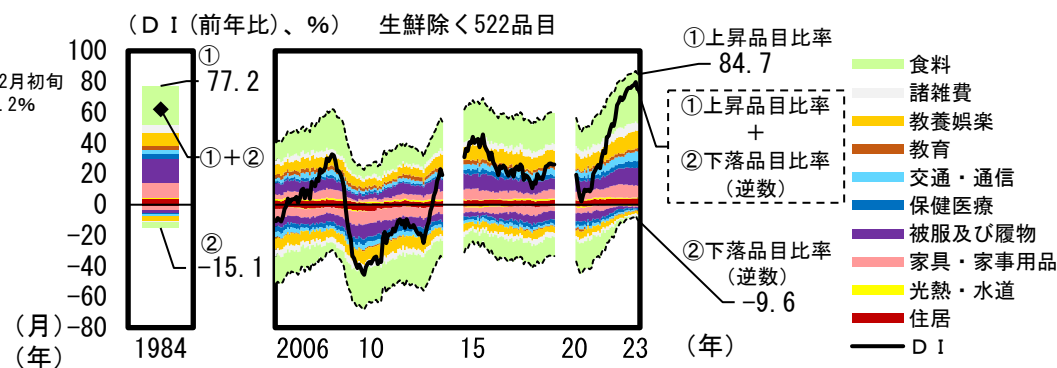
3図 家計の予想物価上昇率



2図 食料品・日用品の物価（POSデータ）



4図 消費者物価（生鮮除く総合）の上昇品目

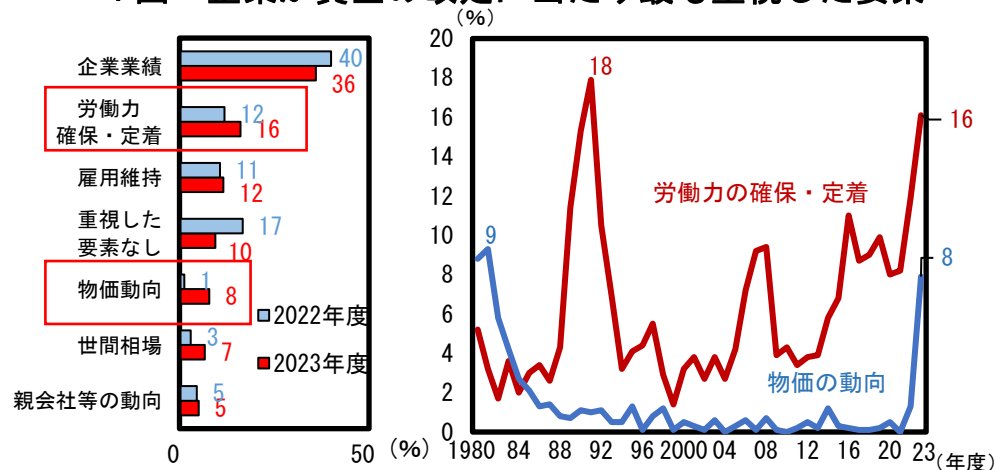


(備考) 1. 1図及び4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。1図について、23年11月の東京都区部の値は、中旬速報値。
 2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。8月値は7日間移動平均の最高値。12月値は直近値の7日間移動平均。
 3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

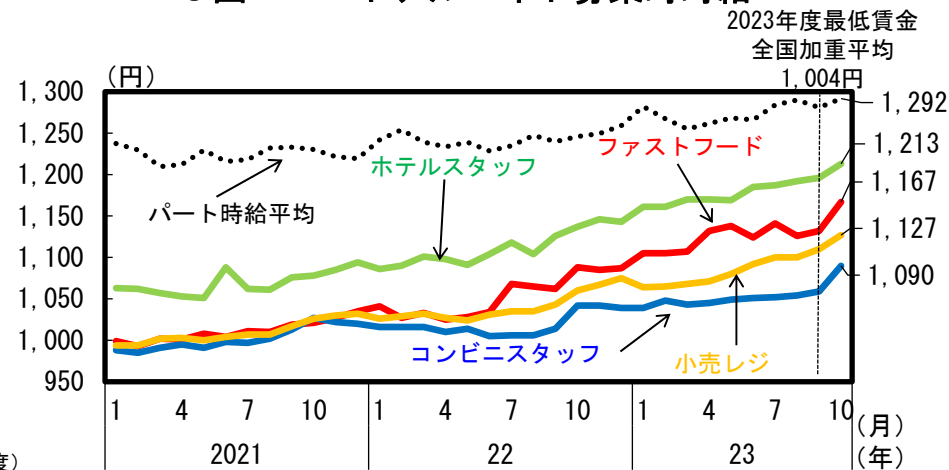
今月のポイント(4) 雇用及び賃金の動向

- 企業が賃上げで重視した要素は、「労働力確保」がバブル期以来、「物価動向」が40年ぶりの高さに（1図）。
- 中小企業では、原材料費に比べ、労務費の転嫁ができていない（2図）。持続的な賃上げの実現に向けて、労務費を転嫁できる取引環境の整備が重要。
- 本年10月の最低賃金引上げにより、コンビニやファストフードを中心に募集時賃金が上昇（3図）。配偶者のいる非正規雇用の女性では、「年収の壁」を超える労働時間で働く人が増えている可能性（4図）。

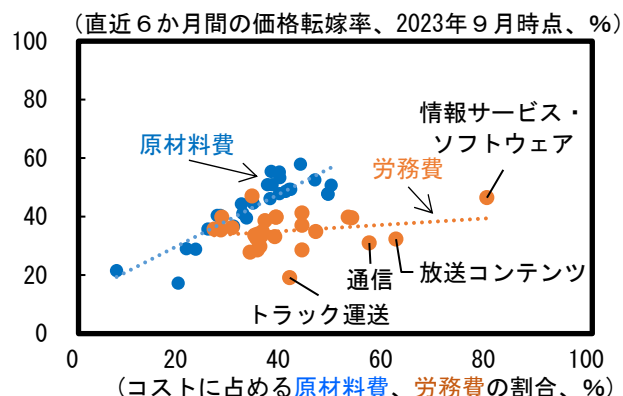
1図 企業が賃金の改定に当たり最も重視した要素



3図 パートアルバイト募集時時給

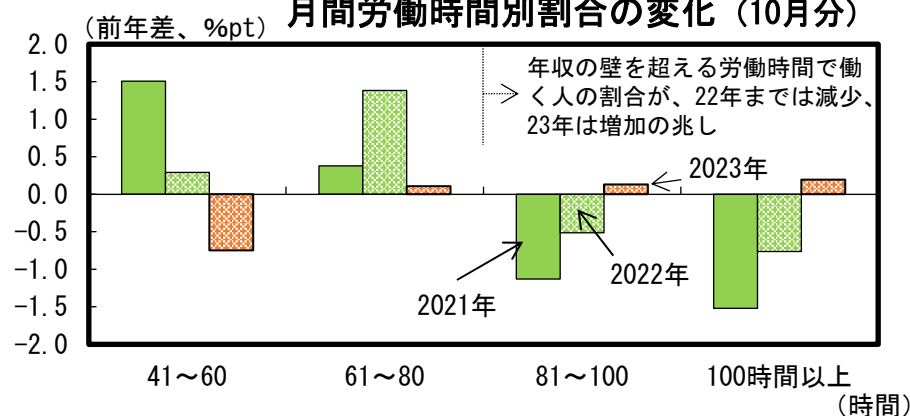


2図 中小企業の労務費の価格転嫁



	価格交渉は行われたが全く転嫁できなかった企業の割合	労務費の転嫁率	コスト全体に占める労務費の割合
(全体)	11.4%	36.7%	40.2%
通信	23.9%	31.0%	56.6%
放送コンテンツ	25.0%	32.3%	61.8%
トラック運送	29.2%	19.1%	41.1%

4図 有配偶女性非正規雇用者の月間労働時間別割合の変化（10月分）



(備考) 1. 1図は厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実態に関する調査」により作成。

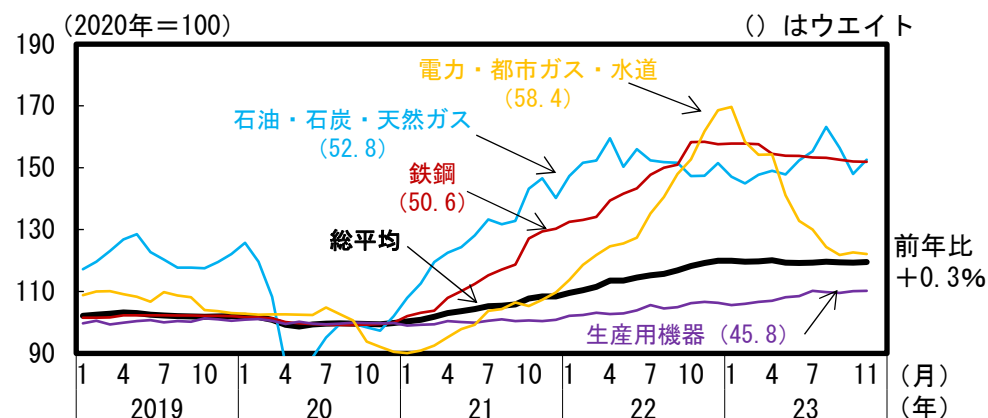
2. 2図は、中小企業庁「価格交渉促進月間（2023年9月）フォローアップ調査の結果について（速報版）」により作成。価格交渉は行われたが全く転嫁できなかった企業の割合は、27業種中で最下位の3業種。

3. 3図は株式会社リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査（三大都市圏）」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。4図は総務省「労働力調査」により作成。

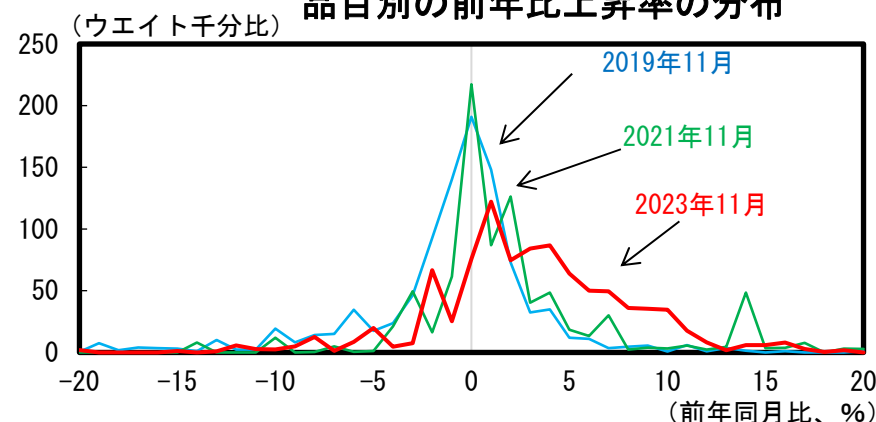
今月の指標(1) 企業物価の動向

- 財の企業間取引価格を示す国内企業物価指数は、2021年以降、世界的な物価上昇を起点に上昇してきたが、足下では、資源価格の下落の影響もあって横ばいで推移している（1図）。サービスの企業間取引価格を示す企業向けサービス価格指数は、財に遅れて、価格転嫁が進み、2022年以降緩やかに上昇している（2図）。
- この結果、財・サービスともに、コロナ前の物価が動かない状態から、幅広い品目にわたって物価が上昇する姿に変化しつつある（3図、4図）。

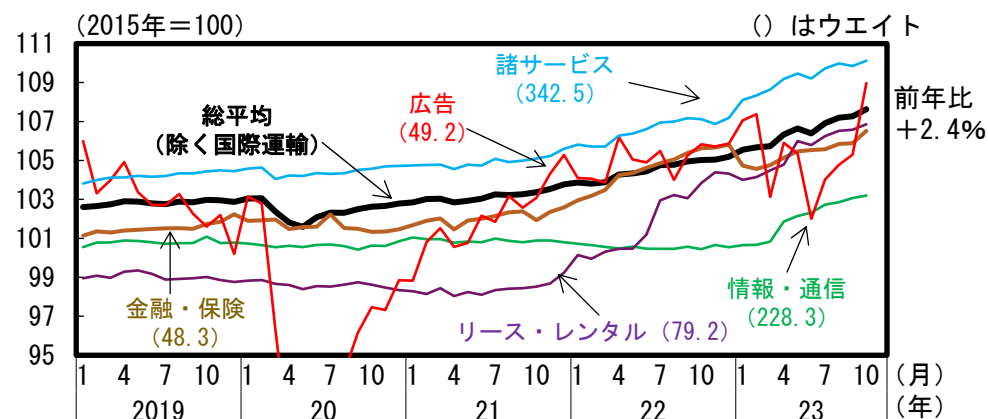
1図 国内企業物価指数（財）の推移



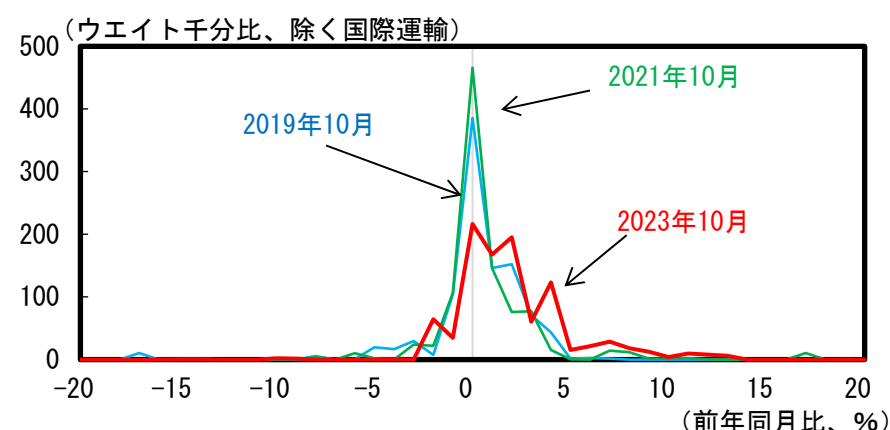
3図 国内企業物価指数（財）の品目別の前年比上昇率の分布



2図 企業向けサービス価格指数の推移



4図 企業向けサービス価格指数の品目別の前年比上昇率の分布

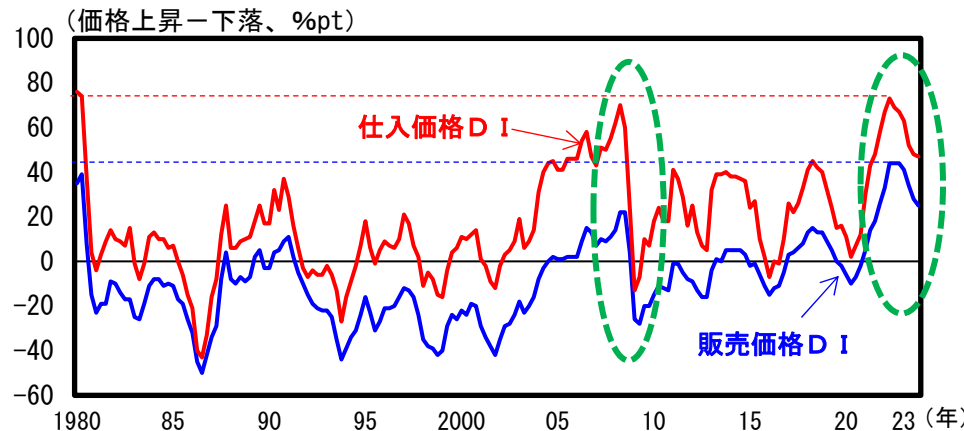


(備考) 1. 1図及び3図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税の影響を除く値。
2. 2図及び4図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。消費税の影響を除く値。

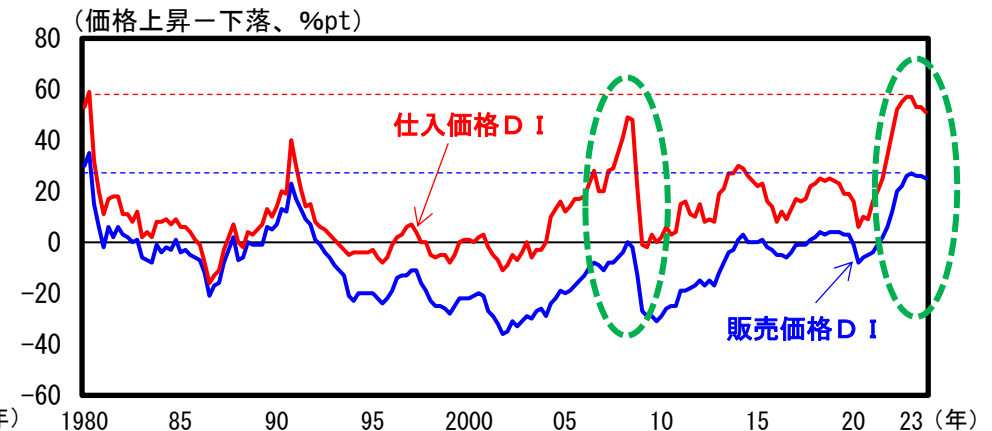
今月の指標(2) 企業の価格転嫁の動向

- 素材型製造業では、2008年のリーマンショック前に仕入価格が大きく上昇した時は販売価格の上昇は限定的だったが、今回の物価上昇局面では、仕入価格が2008年並みに上昇する中、販売価格への転嫁が進んだ（1図）。
- 加工型製造業や非製造業では、この30年間、販売価格引上げ企業の割合が十分高まらなかったが、今回は販売価格への転嫁が進展（2、3図）。なお、非製造業は、1980年代～90年代初めは仕入と販売価格の動向が連動。
- 仕入価格の販売価格への転嫁は、デフレに陥る前の1990年代前半までの姿に近づいている可能性（4図）。

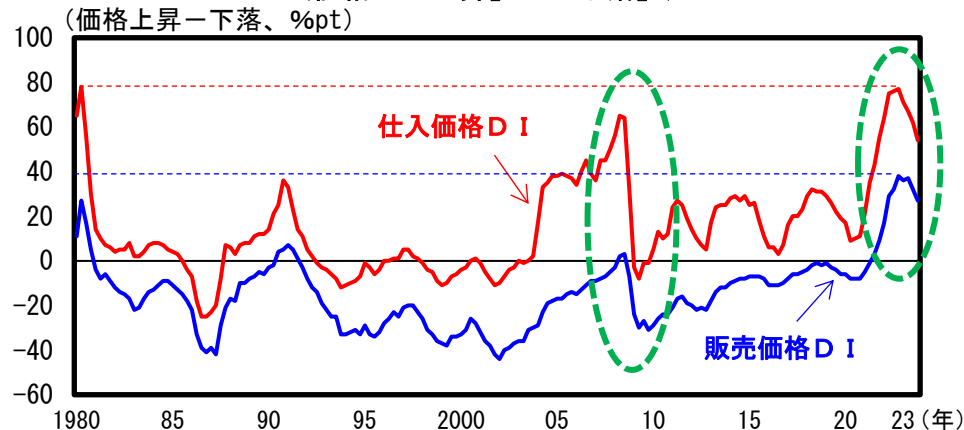
1図 素材型製造業の販売、仕入価格D I
(価格が「上昇」－「下落」)



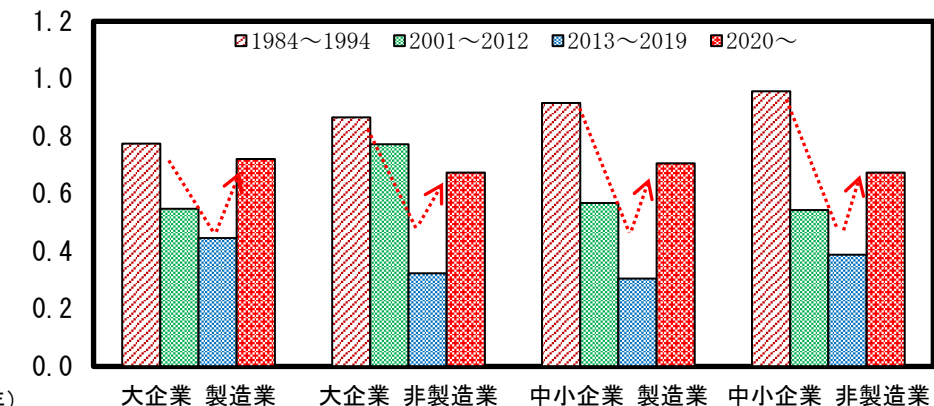
3図 非製造業の販売、仕入価格D I
(価格が「上昇」－「下落」)



2図 加工型製造業の販売、仕入価格D I
(価格が「上昇」－「下落」)



4図 仕入価格から販売価格への転嫁
(販売価格D Iの仕入価格D Iに対する弾性値)



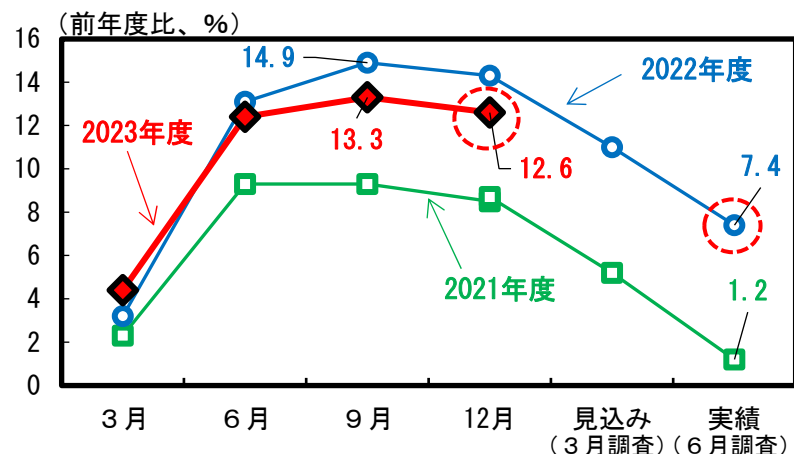
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. 4図は、販売価格D Iを仕入価格D Iに回帰して求めた係数。仕入価格D Iが1%ポイント変化した場合に、販売価格D Iが何%ポイント変化する傾向があるかを示したもの。

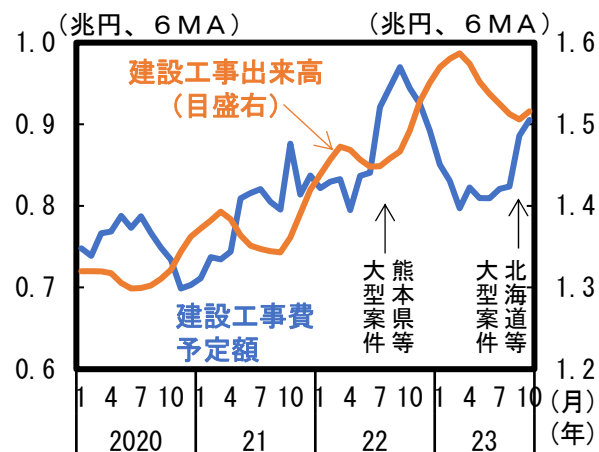
今月の指標(3) 設備投資の動向

- 2023年度の企業の設備投資計画は、12月時点で前年度比+12.6%と、引き続き投資マインドは堅調（1図）。
- 機械投資は、受注残高は高水準。実際に工場等に納入された時点で、投資として顕在化（2図）。
- 建設投資（出来高）は、2022年前半着工の大型案件の工事進捗の一服もあって減少しているが、2023年秋から着工は再び増加しており、今後の投資として計上される見込み（3図）。
- ソフトウェア投資は非製造業を中心に増加傾向が続き、研究開発投資も堅調に増加の見込み（4図、5図）。

1図 企業の設備投資計画と実績
(ソフトウェア・研究開発含む、日銀短観)



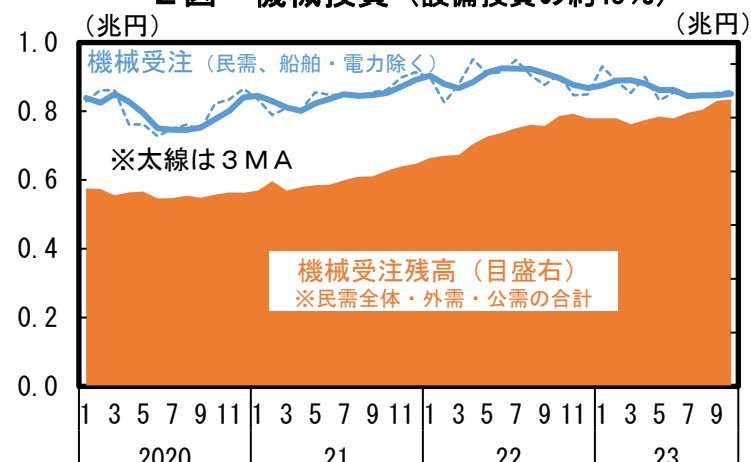
3図 建設投資（設備投資の約25%）



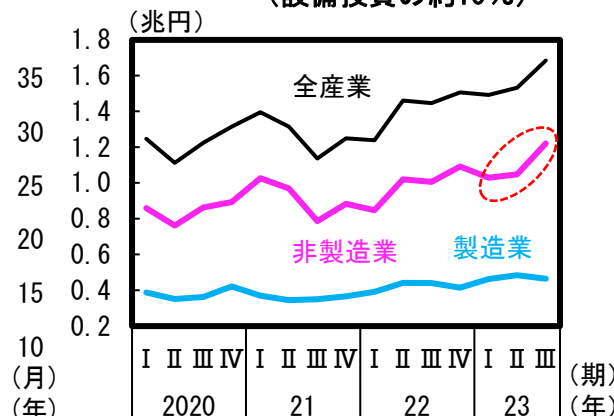
(参考) 最近の大型案件事例

着工	業種 (立地)	内容
22年春	製造業 (岩手県)	メモリー半導体の第2製造棟
	製造業 (熊本県)	ロジック半導体の新工場
22年夏	運輸業 (埼玉・愛知県)	大手小売業用の物流センター
23年 9月	製造業 (北海道)	先端ロジック半導体の新工場
23年 10月	運輸業 (兵庫県)	マルチテナント型物流施設

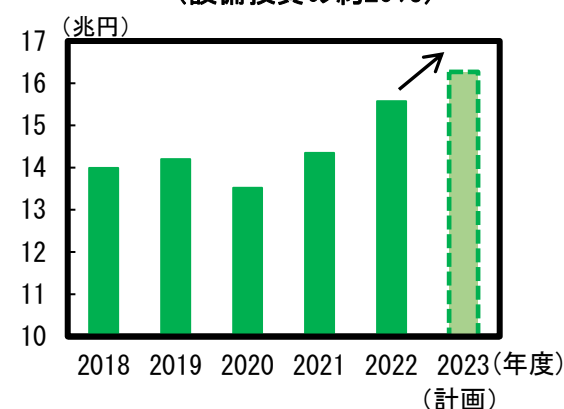
2図 機械投資（設備投資の約45%）



4図 ソフトウェア投資（実績）
（設備投資の約10%）



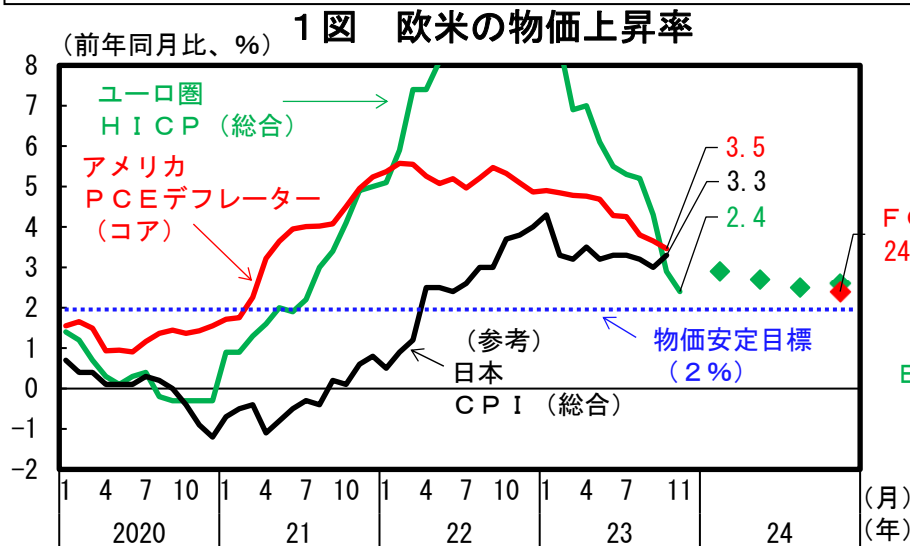
5図 研究開発投資
（設備投資の約20%）



(備考) 1. 1図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成、全規模全産業。2図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注（民需、船舶・電力除く）は、季節調整値。
2. 3図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成（原数値、後方6か月移動平均）。4図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模、季節調整値。
3. 5図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成、全規模全産業。2023年度の値は、2020年度を除く過去5年における12月時点計画と実績の伸び率の乖離を調整して作成。

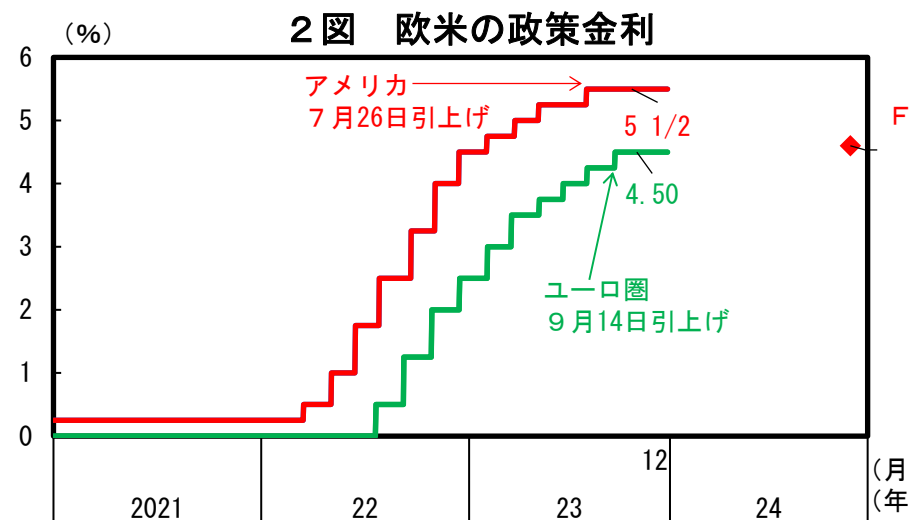
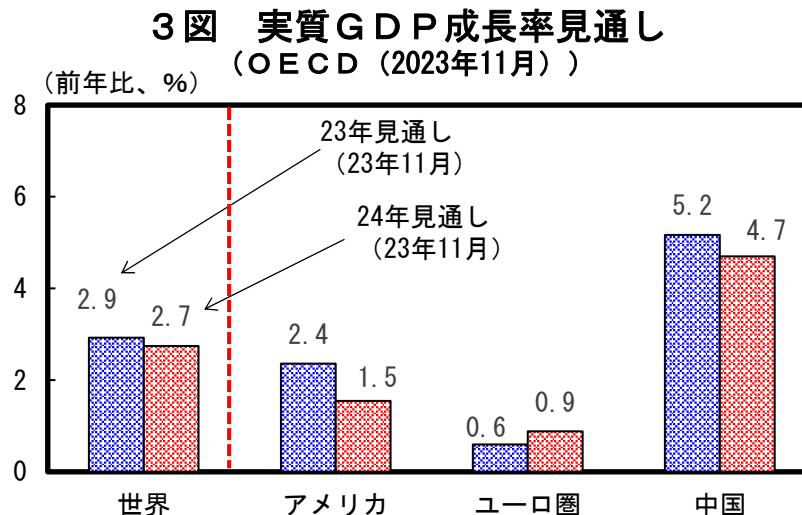
今月の指標(4) 欧米経済の動向

- 欧米の物価上昇率は低下傾向にある中で、政策金利は秋以降据置き。今後も物価上昇率は低下する見通し（1図、2図）。
- 2024年の世界経済は、これまでの欧米の金融引締め等を受けて、やや減速する見通し（3図）。
- なお、アメリカの年末商戦は、ネット販売等が好調であり、足下の消費は増加基調（4図）。

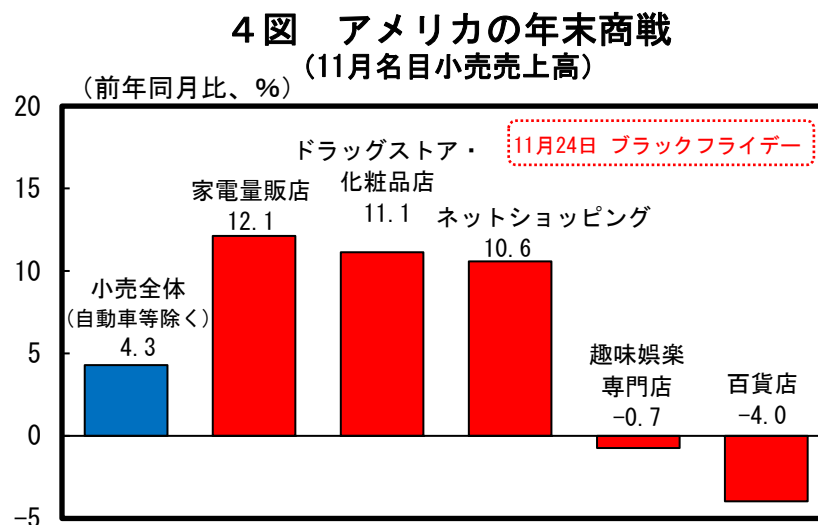


アメリカ
FOMC見通し
24年10-12月期
2.4

ユーロ圏
ECB見通し
24年平均
2.7



アメリカ
FOMC見通し
24年末
4.6
(4.4-4.9)

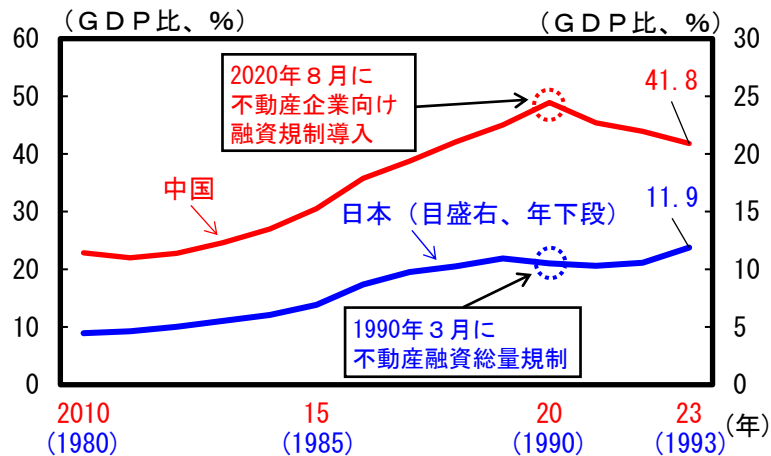


(備考) 1. 1図は各国統計、FRB、ECBより作成。見通しは前年同期比。2図はFRB、ECBより作成。「FOMC見通し」は、FOMC参加者の中央値。
() 内はFOMC参加者の上位・下位3者を除いたレンジ。
2. 3図はOECD "Economic Outlook" より作成。4図はアメリカ商務省より作成。11月値。小売全体は、自動車、ガソリン、外食サービスを除く。

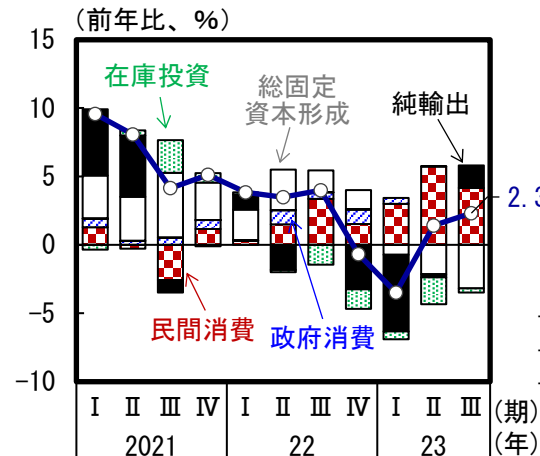
今月の指標(5) アジア経済の動向

- 中国では、不動産市場の停滞が継続。不動産貸出残高の対GDP比は2020年にピークアウトしたが、日本のバブル期よりも規模が大きい（1図）。消費者物価は、特殊要因もあり下落（2図）。
- 台湾の景気は、世界的に半導体需要が持ち直す中で持ち直しの動き（3図）。輸出は情報通信機器が急増（4図）。
- 今後、中国の成長率は徐々に低下する中で、インド、ASEANの成長率が上回っていく見通し（5図）。

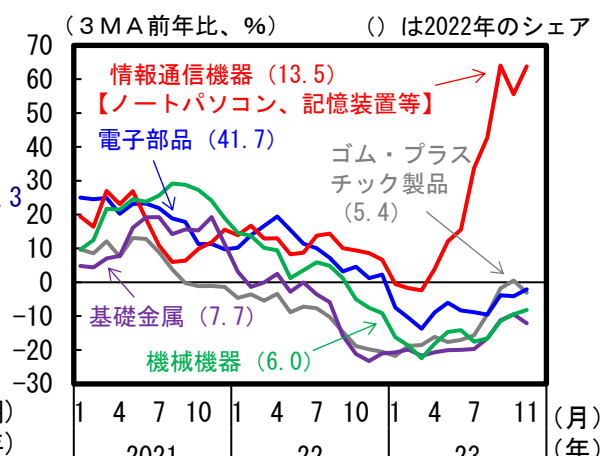
1図 中国・日本の不動産貸出残高対GDP比



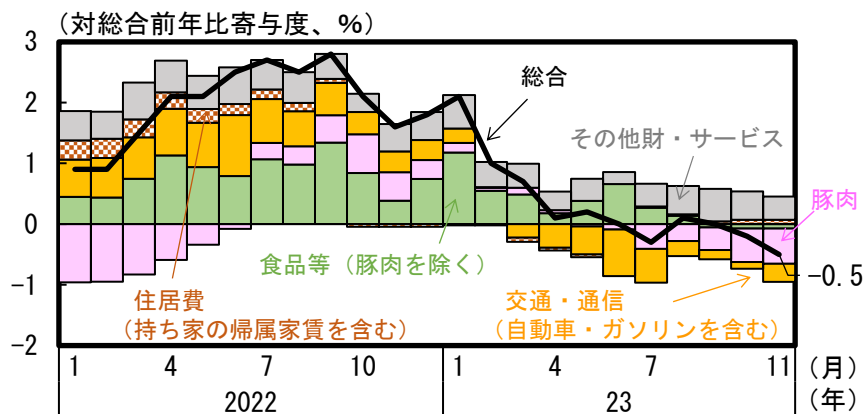
3図 台湾の実質GDP成長率



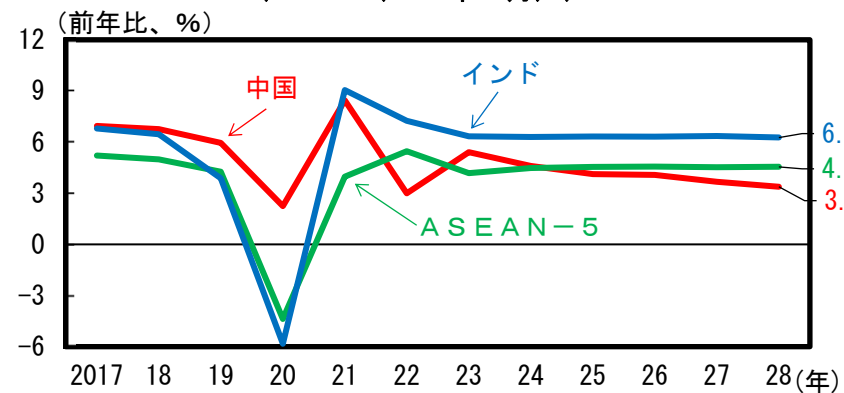
4図 台湾の輸出数量



2図 中国の消費者物価上昇率



5図 中国、インド、ASEANの実質成長率見通し (IMF (2023年10月))

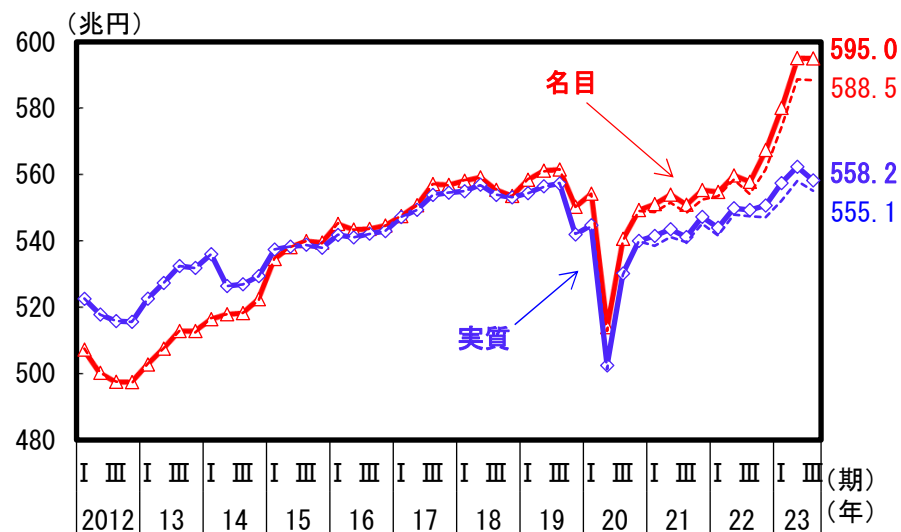


(備考) 1. 1図は、中国は中国国家統計局、中国人民銀行より作成。不動産貸出残高は、不動産開発及び住宅ローン向けの貸出残高（年末値）。2023年は9月時点の値（年率化）。日本は内閣府「国民経済計算」、日本銀行「貸出先別貸出金」より作成。不動産貸出残高は、不動産業向けの貸出残高。2図は中国国家統計局より作成。豚肉以外の寄与度は内閣府試算。

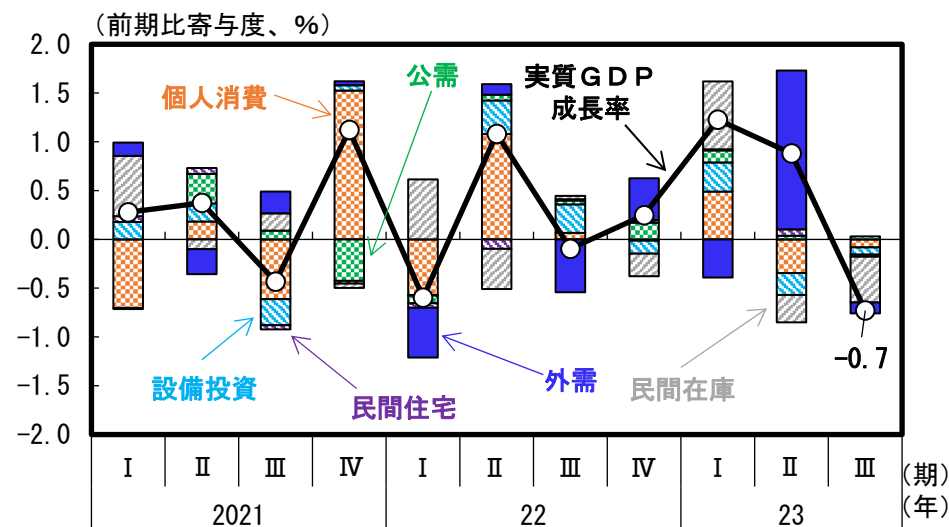
2. 3図は台湾行政院主計総処、4図は台湾財政部より作成。5図はIMF「World Economic Outlook」（2023年10月）より作成。中国の2023年、24年の値は、対中4条協議記者会見（同年11月）で示された改定値。ASEAN-5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイを指す。

参 考

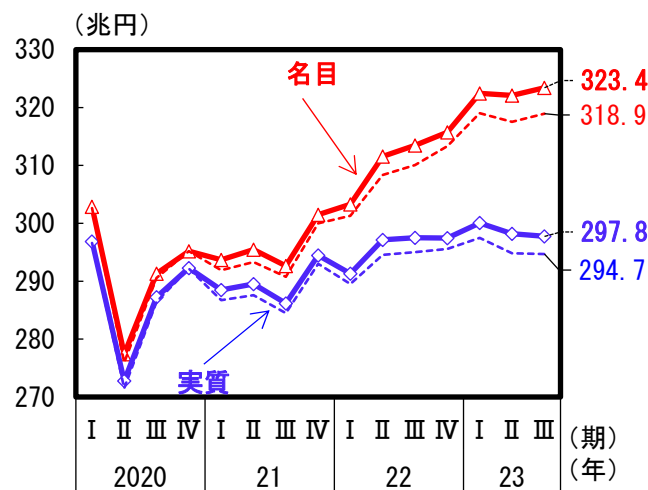
GDPの推移



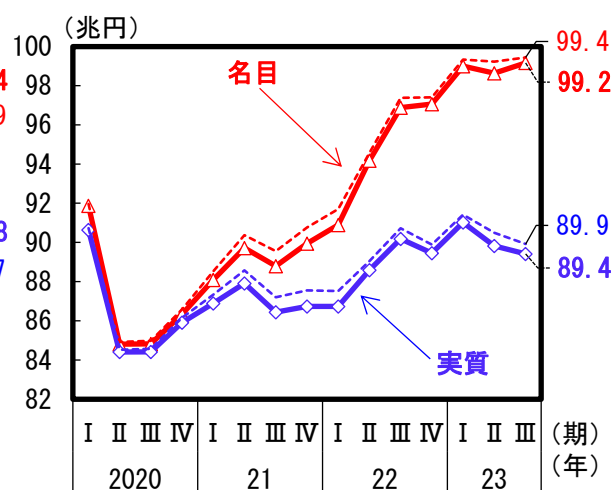
実質GDP成長率の寄与度分解



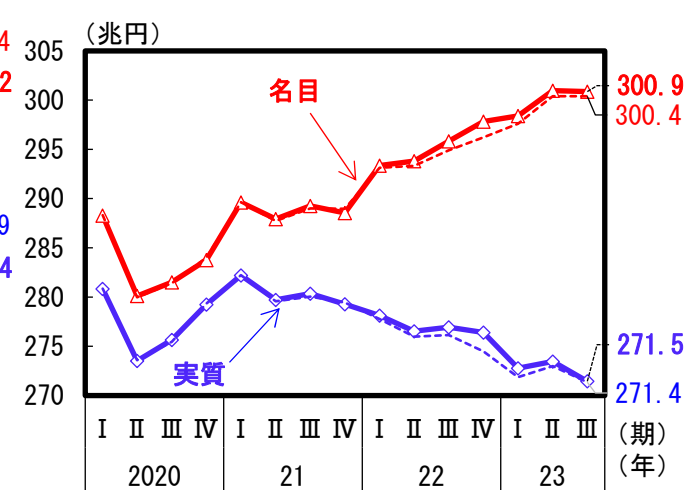
個人消費の推移



設備投資の推移

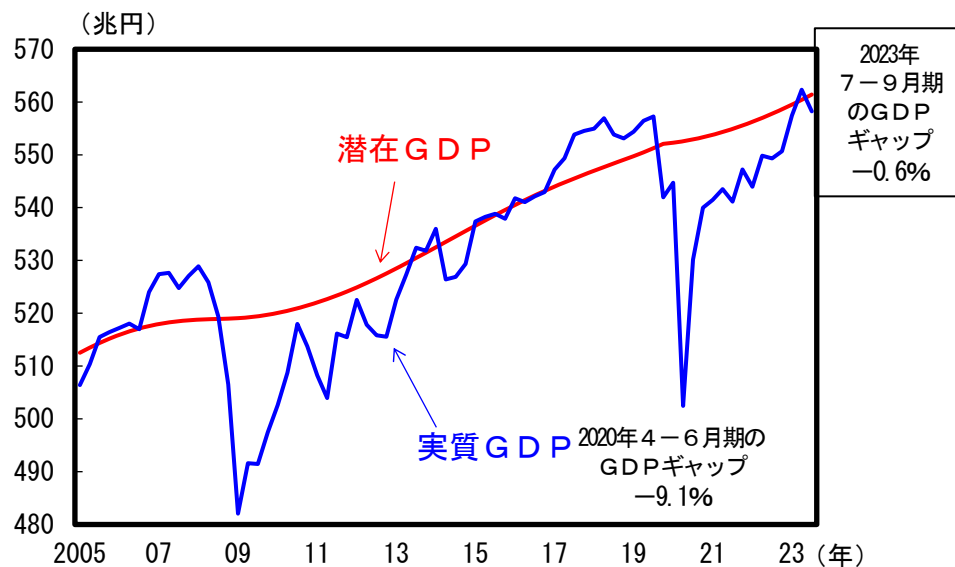


雇用者報酬の推移

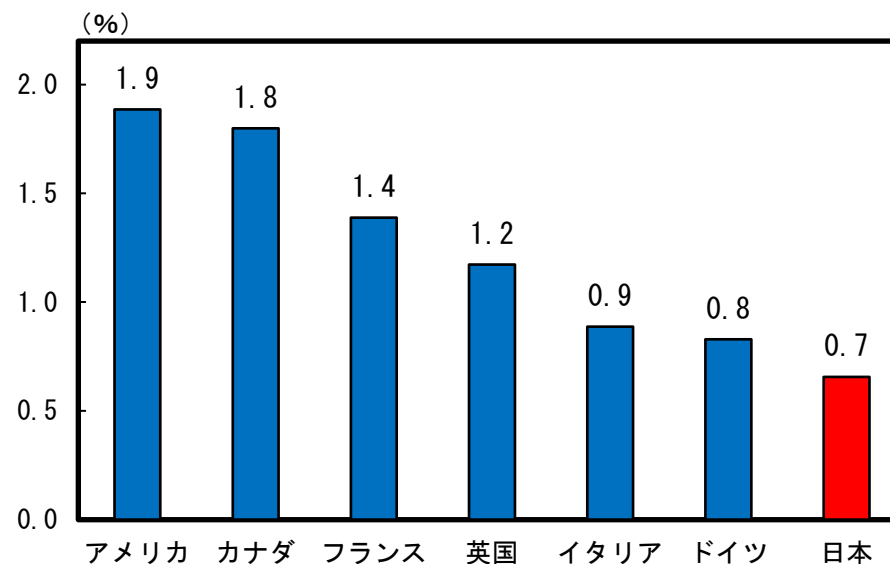


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。2023年7－9月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
2. 左上図、左下図、中下図、右下図の点線は2023年7－9月期1次速報時点。実線の2次速報時点との差には、国民経済計算年次推計による改定の影響が含まれる。

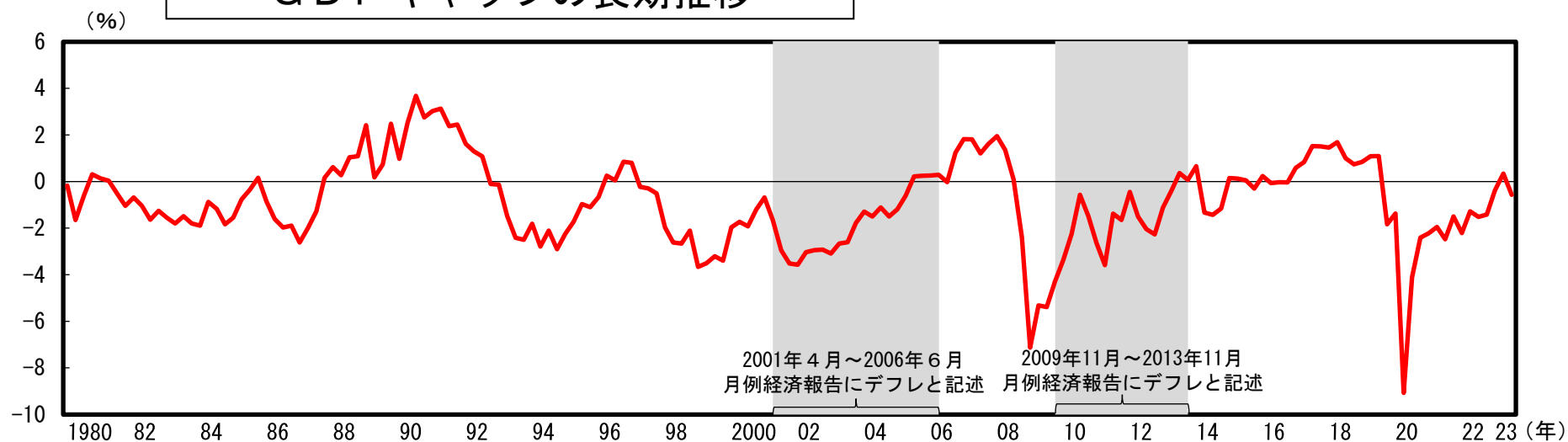
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率（潜在GDPの伸び率）の国際比較

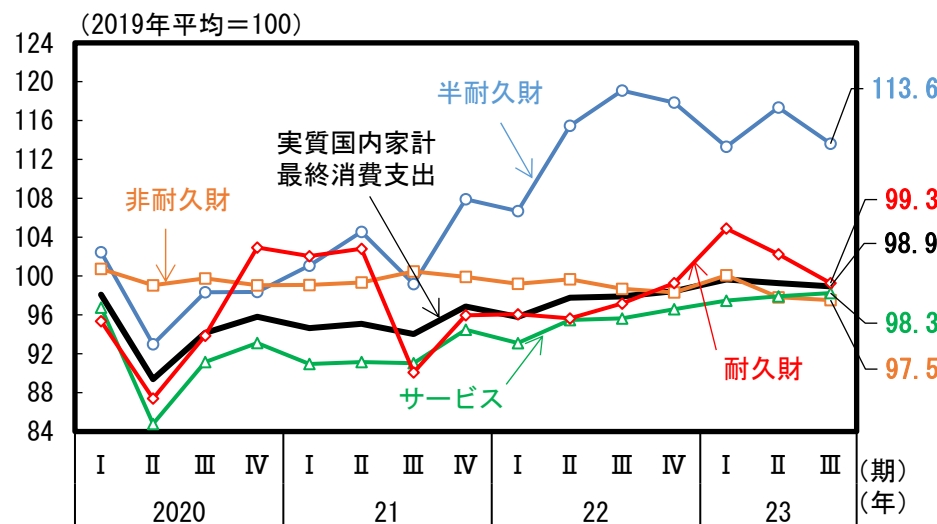


GDPギャップの長期推移

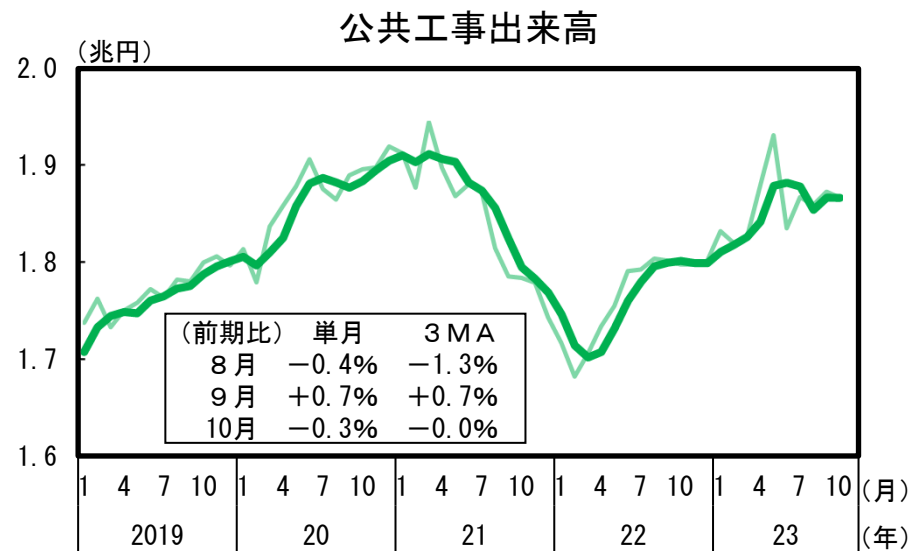


- (備考) 1. 左上図は内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」より作成。
 2. 右上図は日本は内閣府推計値、その他の国はOECD「Economic Outlook No.114」より作成。日本は直近4四半期（2022年10-12月期～2023年7-9月期）の平均、日本以外は2022暦年値。
 3. 下図は内閣府推計値。

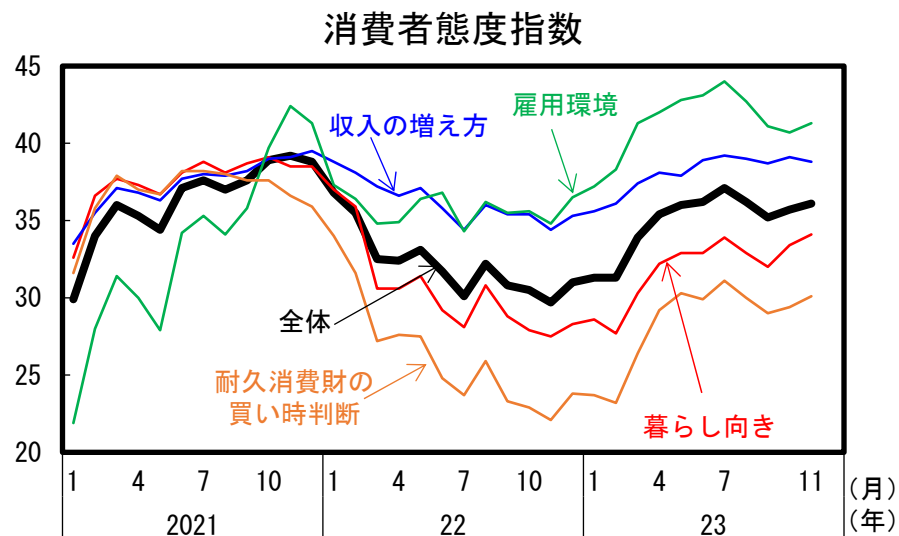
形態別国内家計最終消費支出



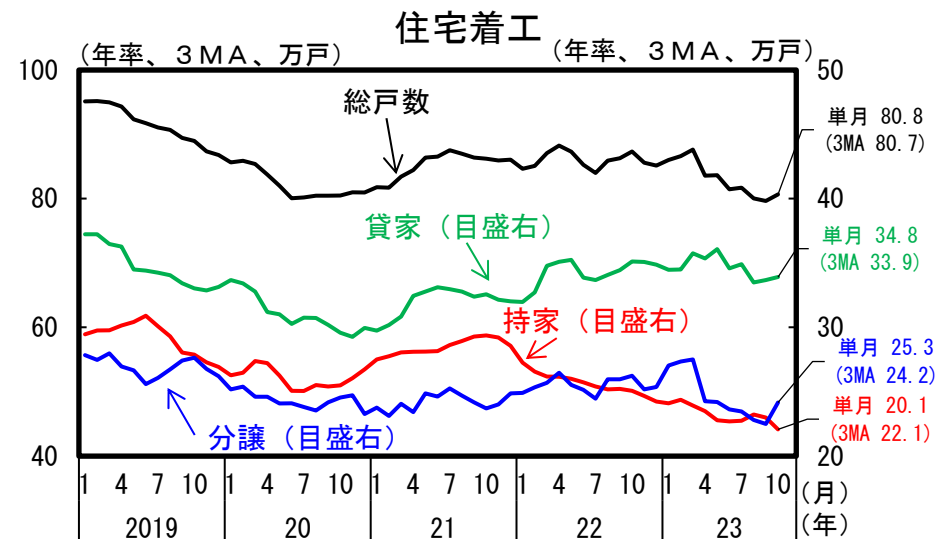
公共投資：底堅く推移



消費者マインド：持ち直しに足踏み



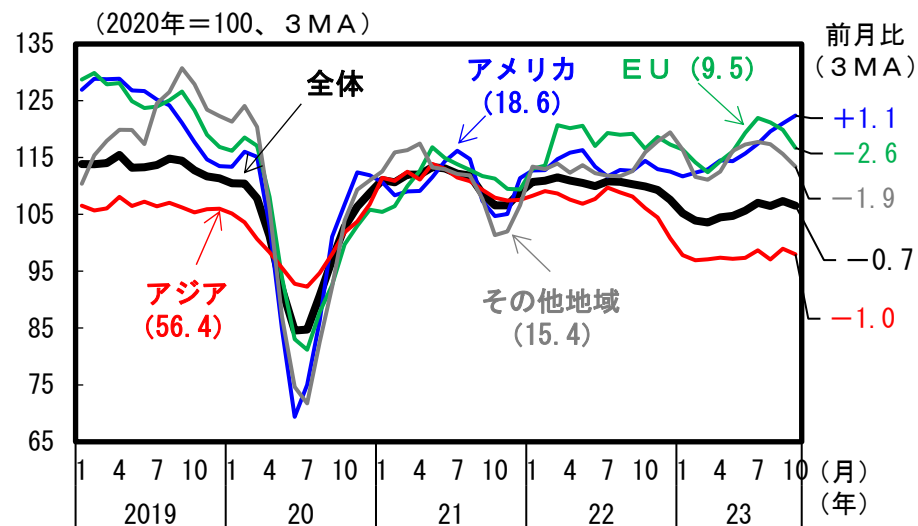
住宅建設：弱含んでいる



- (備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年7～9月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
2. 左下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。
3. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。太線は3か月移動平均。
4. 右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

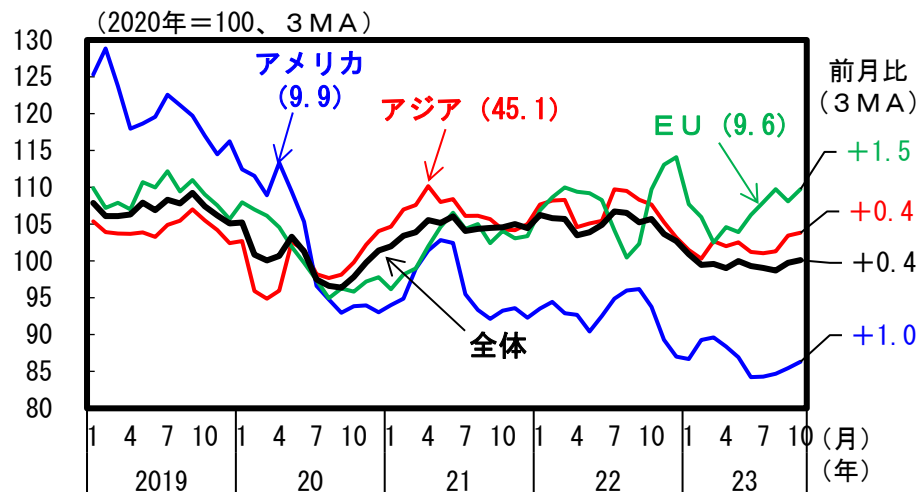
輸出：持ち直しの動きがみられる

地域別輸出数量



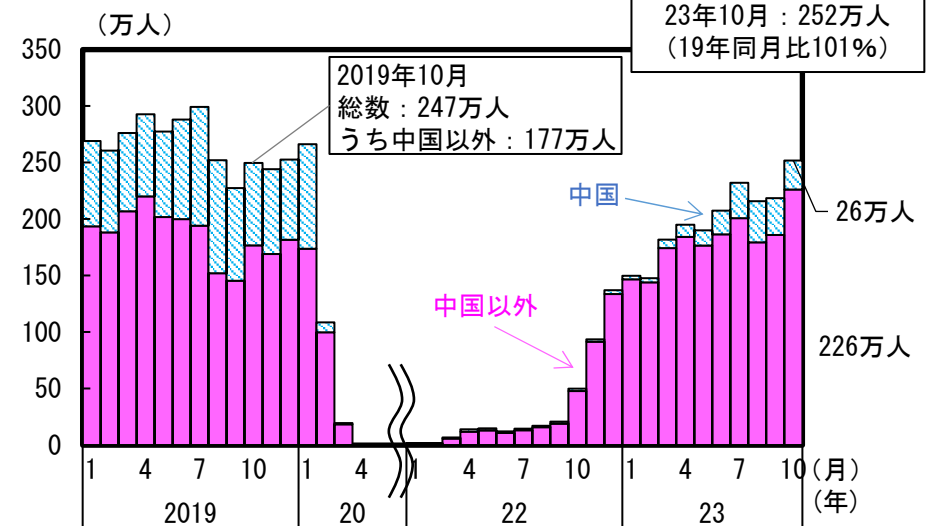
輸入：おおむね横ばい

地域別輸入数量



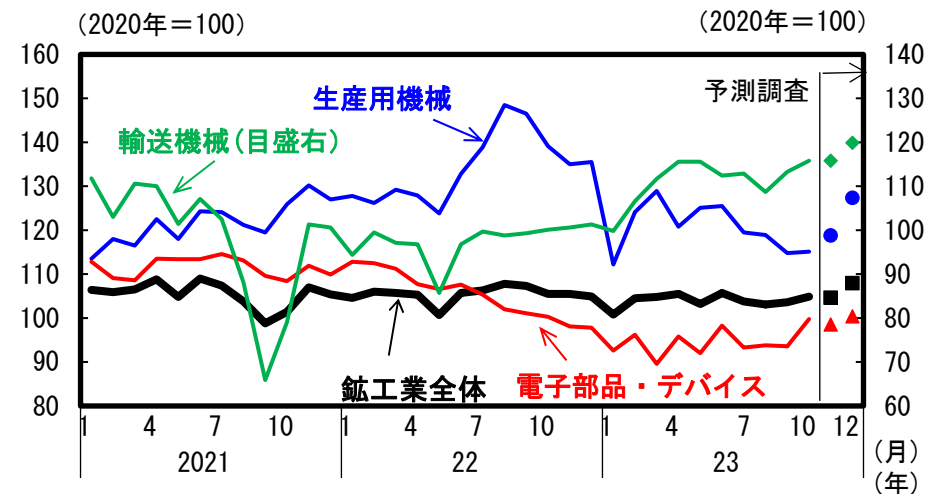
インバウンド

訪日外客数



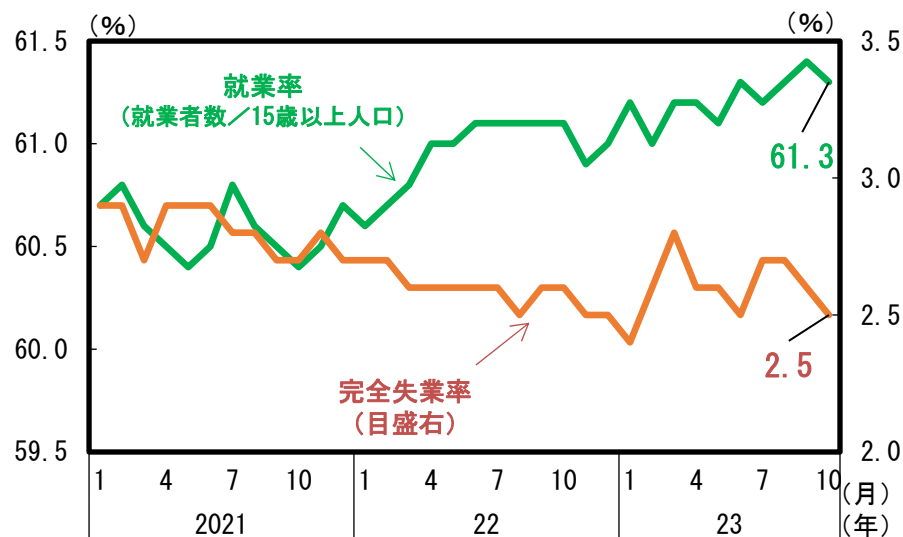
生産：持ち直しの兆し

鉱工業生産指数

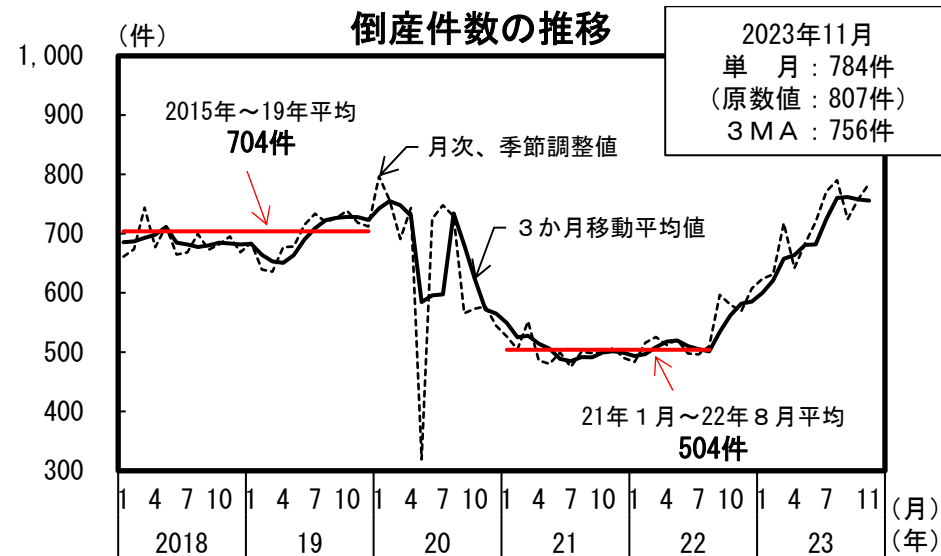


- (備考) 1. 左上図、左下図は、財務省「貿易統計」により作成。()内はそれぞれ2022年の輸出金額、輸入金額のシェア。
2. 右上図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」により作成。
3. 右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

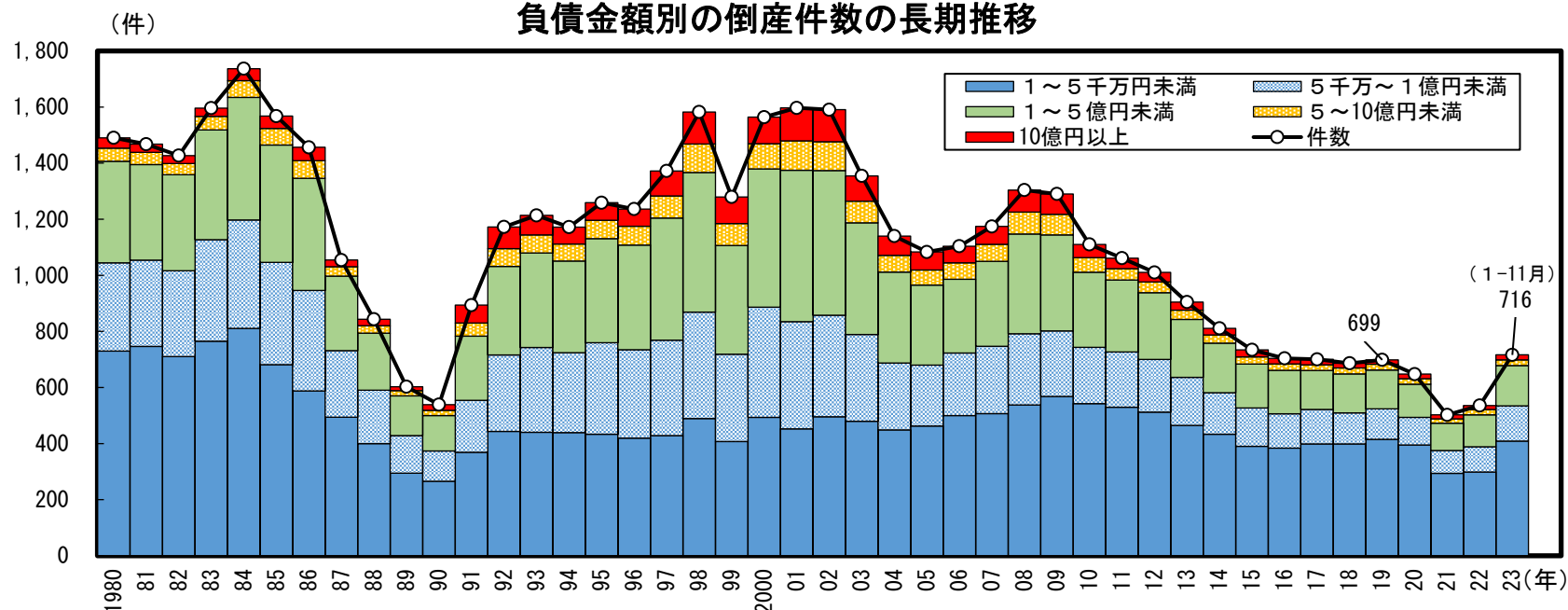
雇用情勢：改善の動きがみられる



倒産：増加がみられる

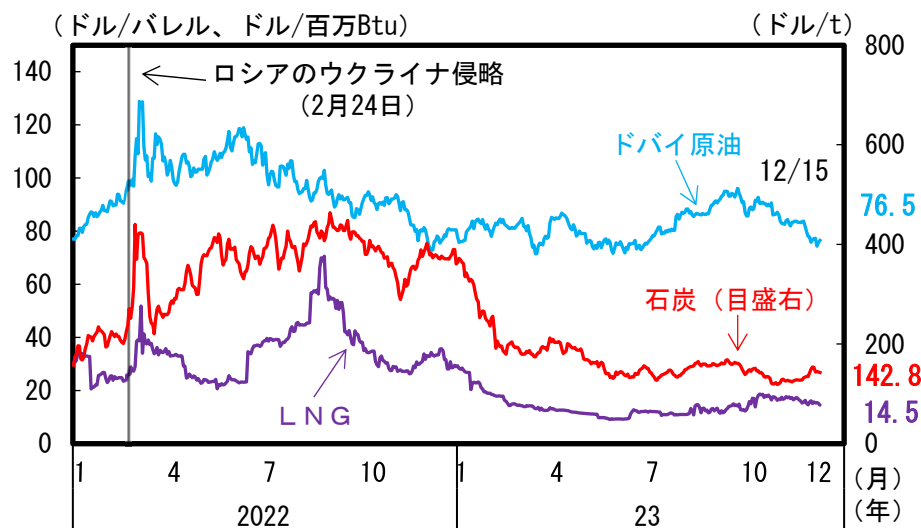


負債金額別の倒産件数の長期推移

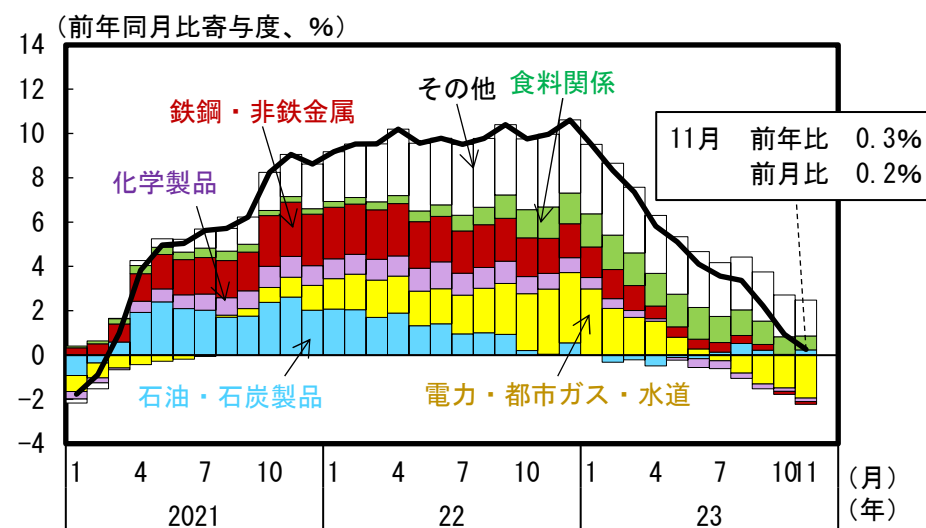


(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。
2. 右上図、下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。倒産件数は内閣府による季節調整値。

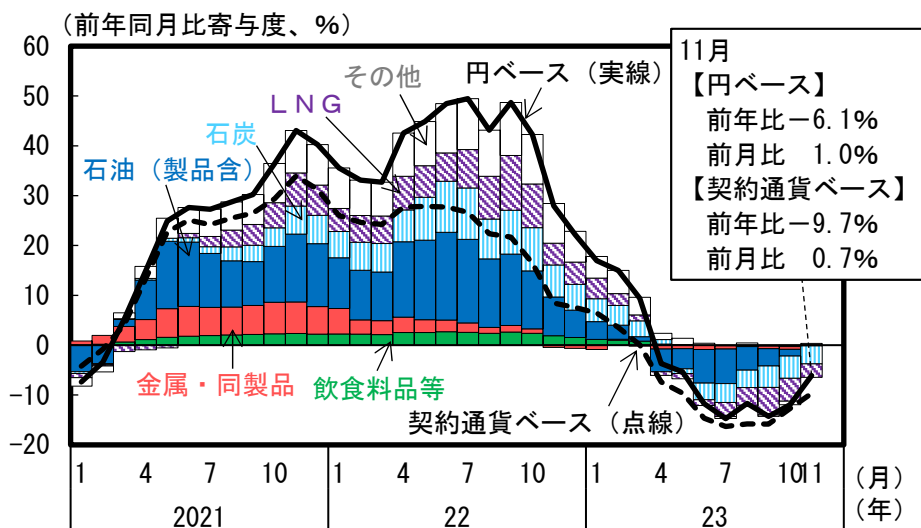
国際商品市況



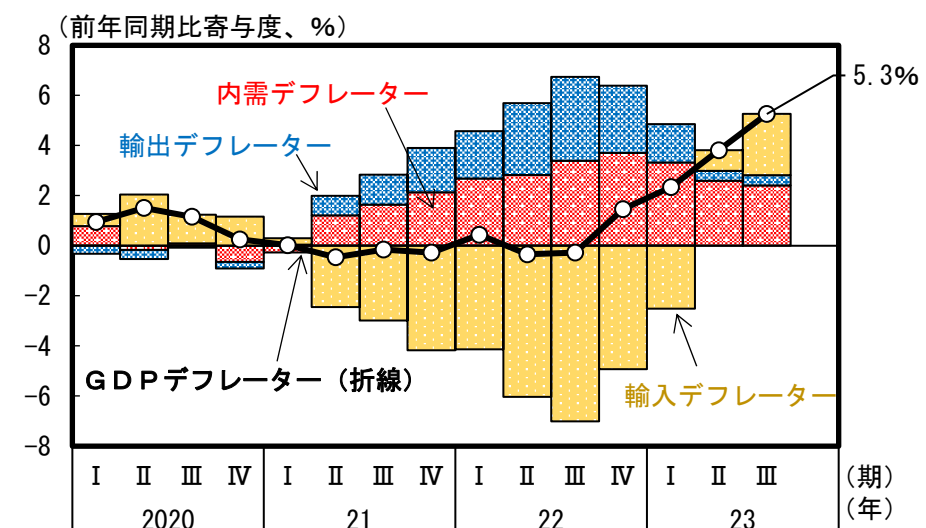
国内企業物価：横ばい



輸入物価：このところ上昇



GDPデフレーター



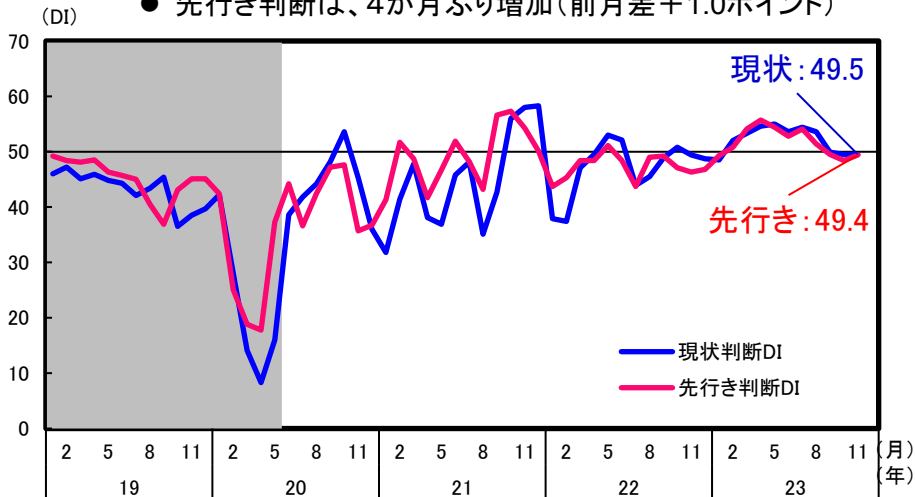
- (備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
2. 左下図、右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。右上図の国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。
3. 右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

景気ウォッチャー調査（2023年11月調査）からみる各地域の景況感

- 「景気ウォッチャー調査」は、①景気の現状判断(3か月前と比べた景気の方向性)、②景気の先行き判断(現状と比べた2～3か月先の景気の方向性)に関して、景気に敏感な職場で働く人々(景気ウォッチャー)の5段階の判断を調査し、その結果を指数化したもの。
※2023年11月調査:調査期間11月25日～30日、調査対象者2,050人。

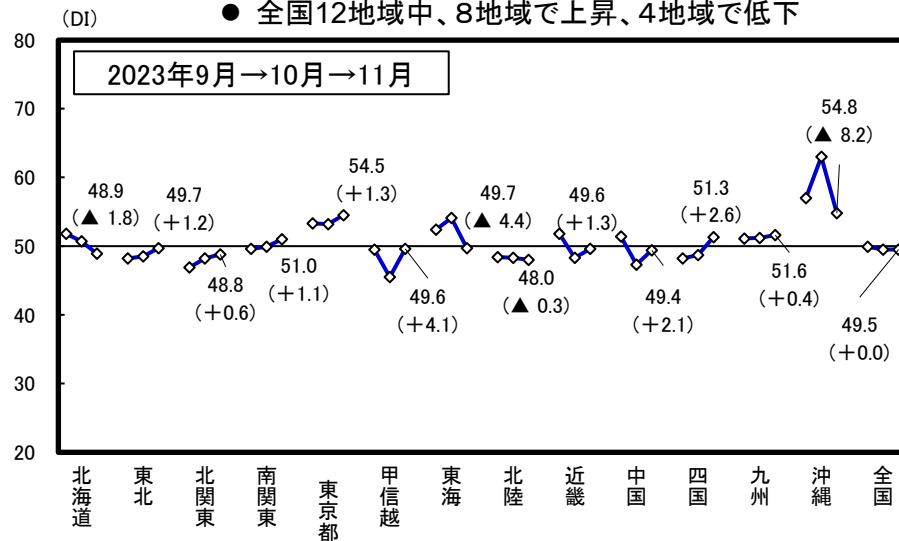
【図1】現状判断DI・先行き判断DIの推移(全国)

- 現状判断は、前月比横ばい(前月差 0ポイント)
- 先行き判断は、4か月ぶり増加(前月差+1.0ポイント)



【図2】地域別現状判断DIの推移

- 全国12地域中、8地域で上昇、4地域で低下



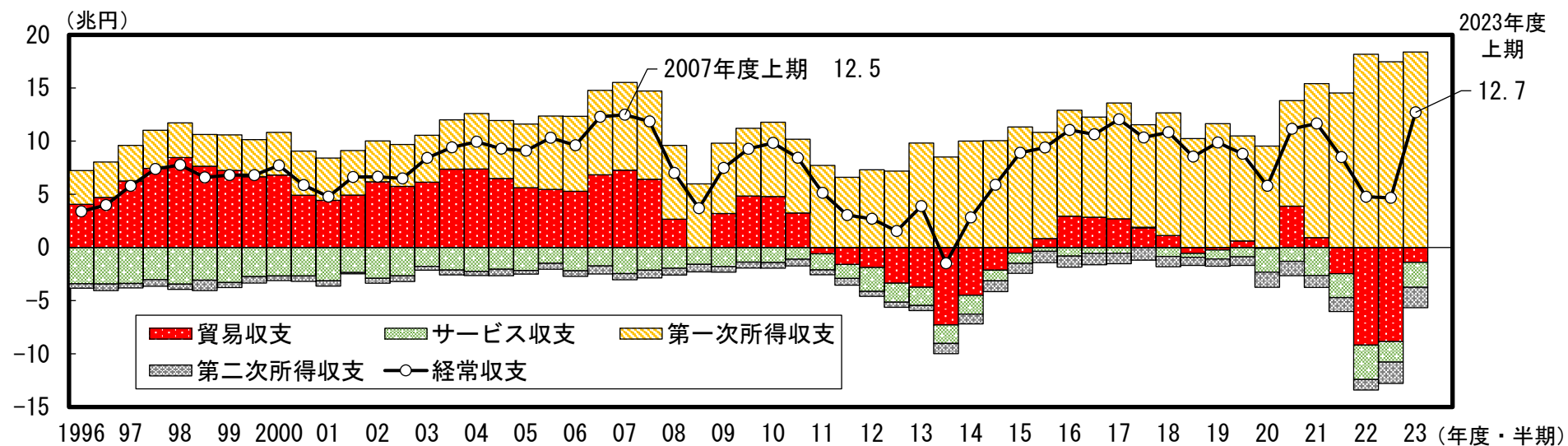
【図3】地域別景気判断理由の概要(現状判断)

- インバウンド増加や秋の観光シーズンにより各地で人出が増加する一方、物価上昇の影響を懸念するコメントもみられた。

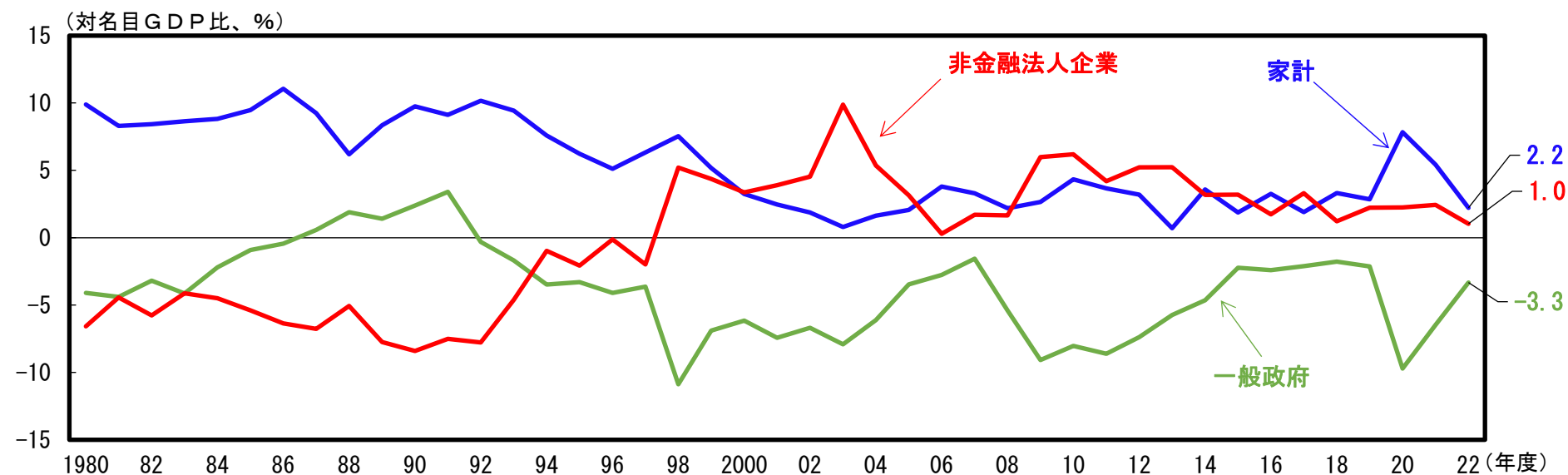
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	シニアや外国人観光客の来店が引き続き好調に推移。(百貨店)	必要な物やサービスにしか金を使わない雰囲気 が顕著に表れている。(美容室)
東北	3～5人の集まりがかなり多い。感染症発生前のような大人数でないが、宴会もかなり多くなっている。(一般レストラン)	気温が高めのため防寒衣料が出遅れ ている。(衣料品専門店)
北関東	冬の到来が遅れ、11月下旬までにぎわいが続いていた。外国人観光客の来訪者数も順調に伸びている。(旅行代理店)	最近、店舗や貸事務所の撤収がちらほら増えている。店舗関係は進展がなく、全体として閉鎖が目立つ。(住宅販売会社)
南関東	宿泊や宴会は好調に推移。宴会は感染症発生前の水準に回復。宿泊も高単価販売ができており、明るい兆し。(都市型ホテル)	物価上昇により建築等の設計をしにくくなっている。建築資材の値上がり が止まらず発注が決まらない状況。(設計事務所)
甲信越	インバウンド、特に台湾や韓国からの観光客が多く訪れており、好調。(観光名所)	既存店の来客数は安定して微増しているが、単価上昇が一巡して、売上の伸び率には影がある。(スーパー)
東海	中国からの旅客便の増加などもあって、少しずつではあるが中国からのインバウンドが戻りつつある。(百貨店)	値上げはある程度受け入れられ売上金額は100%を超えるが、数量は90%前半が続き、他社と比較しても苦戦。(スーパー)
北陸	全国旅行支援終了により、宿泊単価下落を心配していたが、設定した単価どおりの単価で予約がとれている。(観光型旅館)	物価高騰のため、チラシ掲載商品ばかりが売れる。(スーパー)
近畿	インバウンド売上がかなり好調。国内客も、特定の海外ブランド品に対して今までにないような需要がみられる。(百貨店)	電気製品の売上が落ち込んでおり、臨時の配送も非常に少ない。経費は上昇しているが、運賃の値上げ交渉は困難。(輸送業)
中国	秋の観光シーズンで集客が増加。インバウンドの団体客も増加。(観光型ホテル)	来客数は前年の97%程度、購入客数は80%程度、単価は上がっているが、販売量が落ち込んでいる。(家電量販店)
四国	外国人観光客の数が感染症発生前より増加。レジャー産業にはよい傾向だが、以前より夜の引上げが早まっている。(商店街)	物価上昇により単価が上昇しているため売上は維持されているが、来客数が減少している。(スーパー)
九州	旅行や会食用の高単価なコートやワンピースの需要が増えている。(衣料品専門店)	1品単価が上昇し、1人当たりの購入点数や来店頻度が前年を下回り続けている。(スーパー)
沖縄	販売量・売上共に戻ってきた様子。前年比は120%を超えている。(旅行代理店)	受注金額が低すぎて利幅が少ない。(建設業)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

経常収支

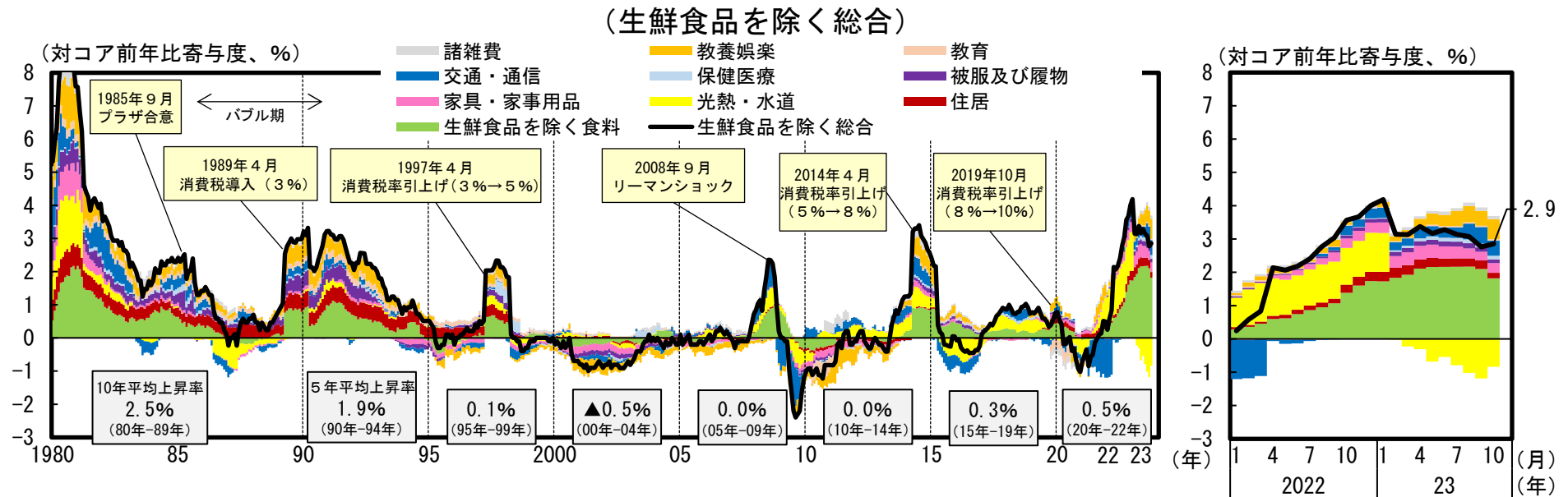


I S バランス (部門別資金過不足)

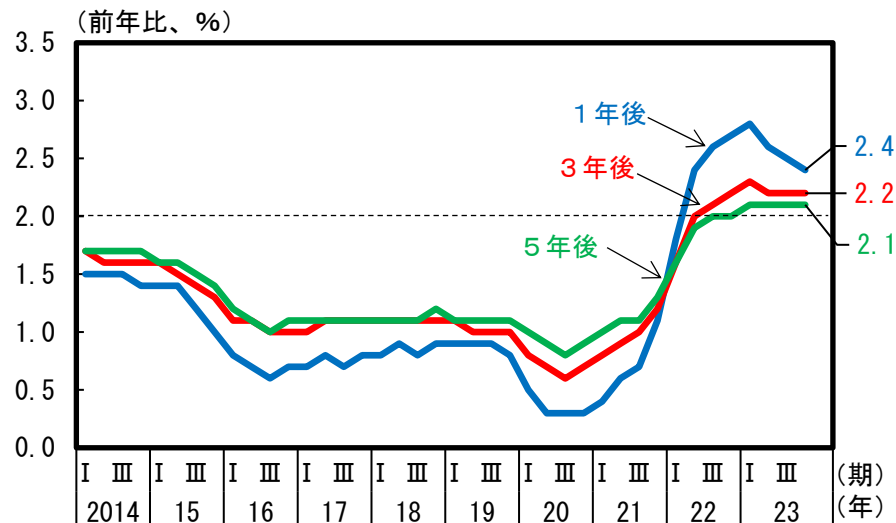


(備考) 1. 上図は、日本銀行・財務省「国際収支統計」により作成。
2. 下図は、日本銀行「資金循環統計」及び内閣府「国民経済計算」により作成。

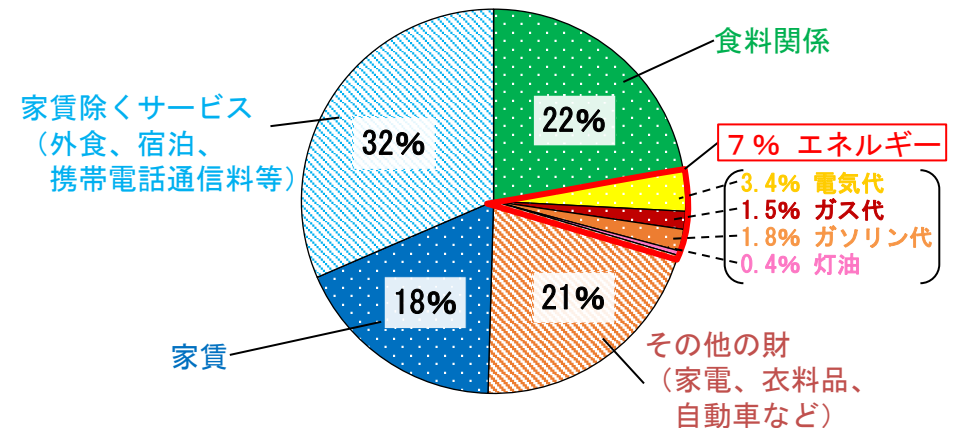
消費者物価上昇率の長期推移



企業の物価見通し

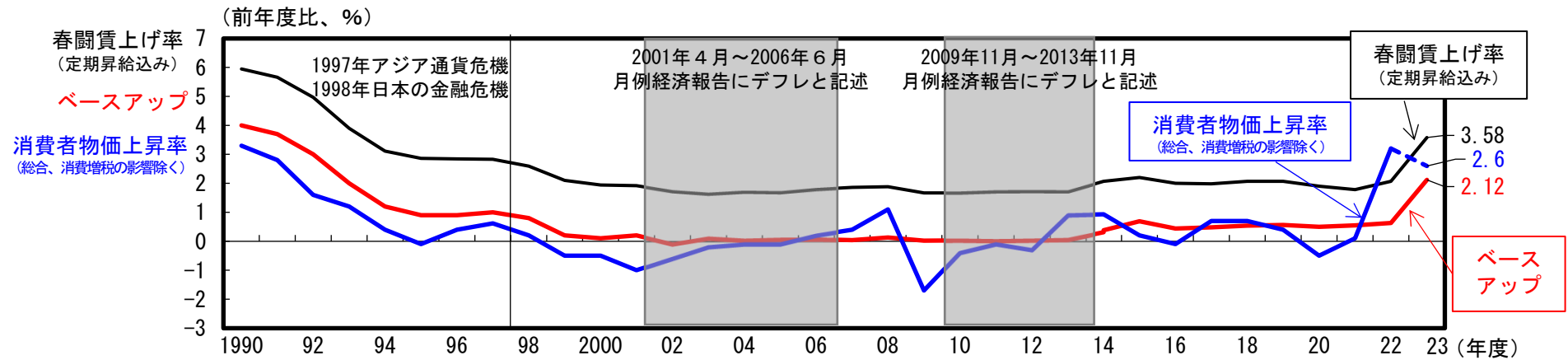


消費者物価（総合）のウェイト

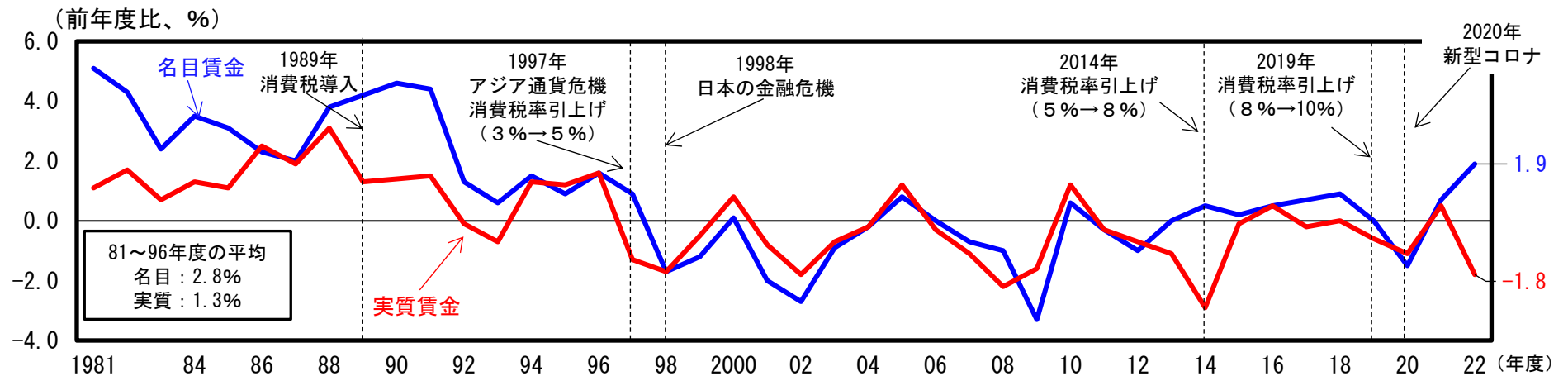


- (備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。

春闘賃上げ率と物価上昇率



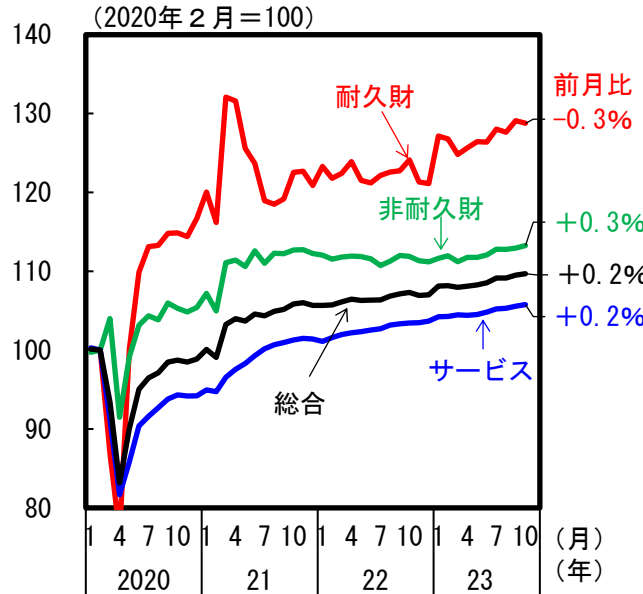
一人当たり賃金上昇率の長期推移



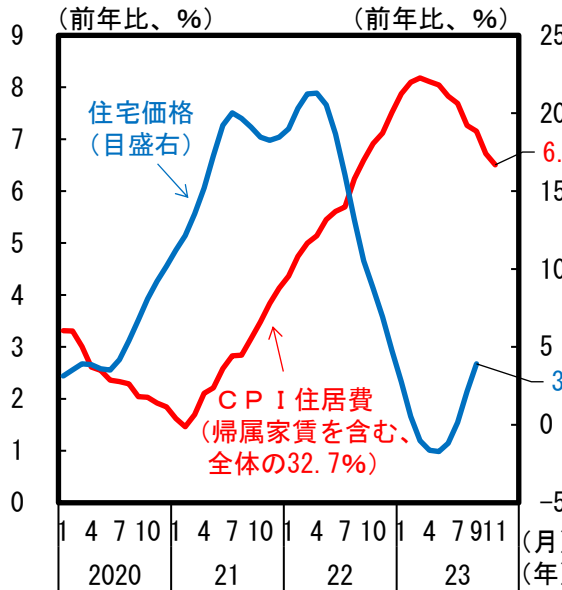
- (備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和5（2023）年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。23年度の値は内閣府年央試算（令和5年7月20日）による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。
2. 下図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値は、名目値を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

アメリカ経済：景気は回復している

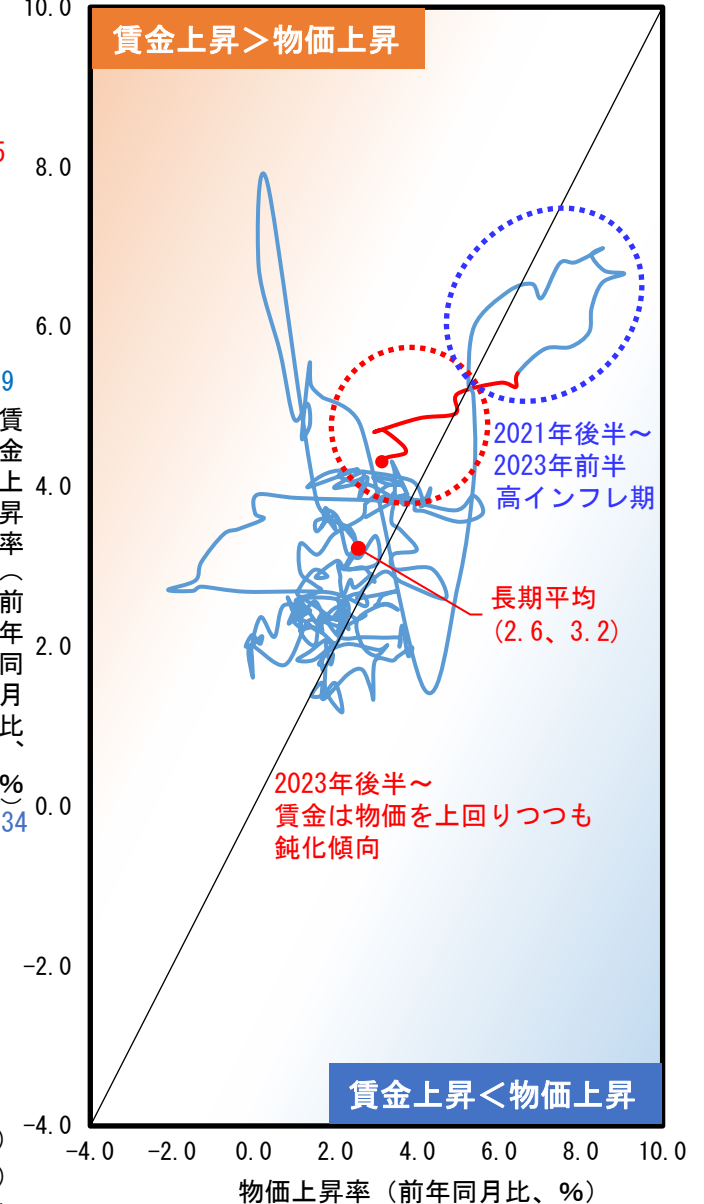
実質個人消費支出



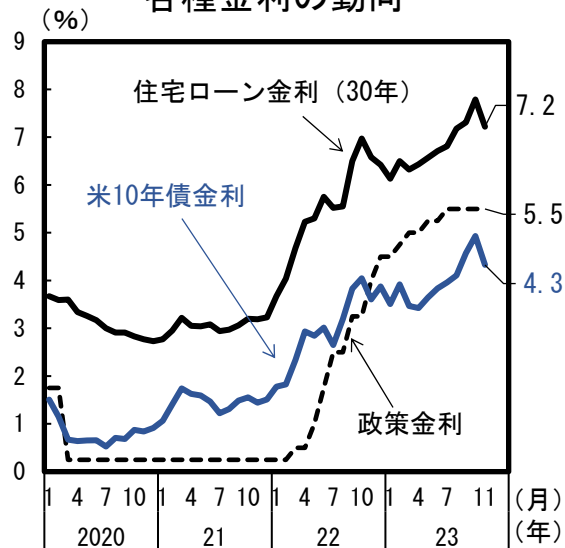
CPI 住居費と住宅価格の推移



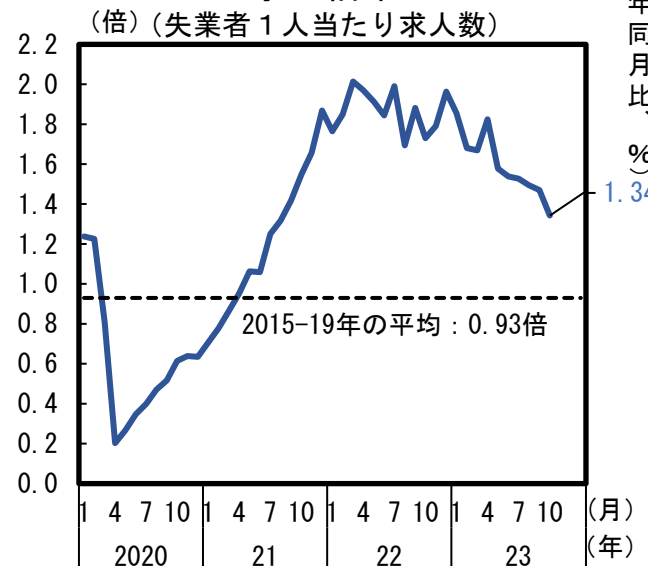
物価と賃金の推移



各種金利の動向



求人倍率



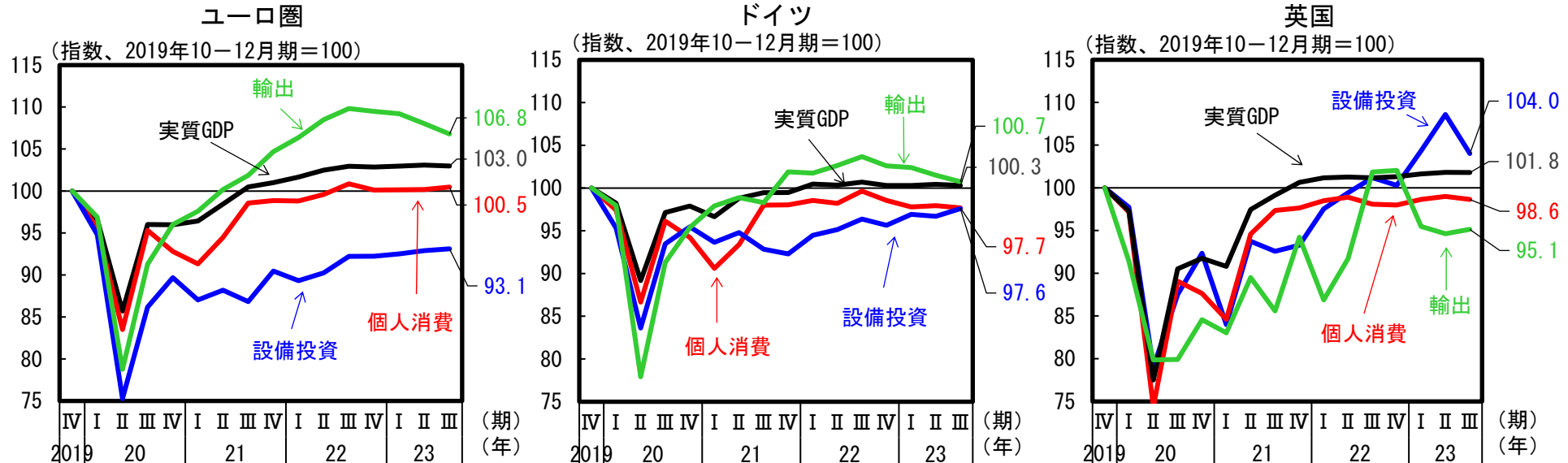
(備考) 1. 左上図はアメリカ商務省、左下図はFRB、フレディ・マック、Bloombergより作成。政策金利は誘導目標の上限値。

2. 中央上図はアメリカ労働省、S&P Dow Jones Indices、中央下図はアメリカ労働省より作成。CPI住居費のウェイトは2022年平均。求人倍率は失業者1人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。

3. 右図はアメリカ労働省より作成。賃金上昇率は管理職等を除く系列。物価と賃金の推移の期間は2000年1月から2023年11月。

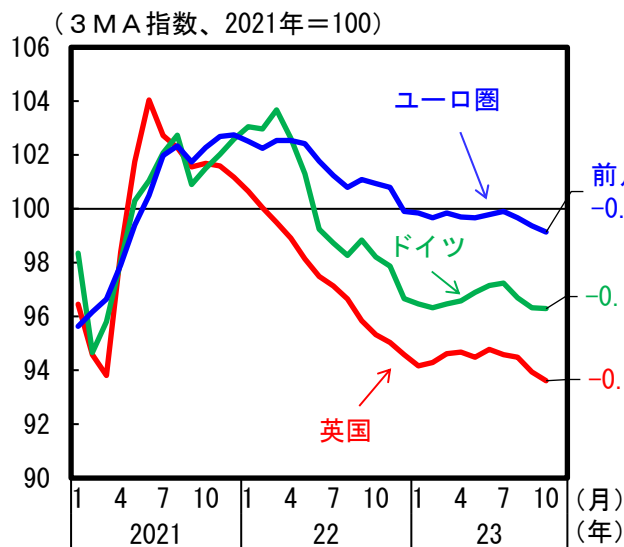
ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

実質GDP成長率



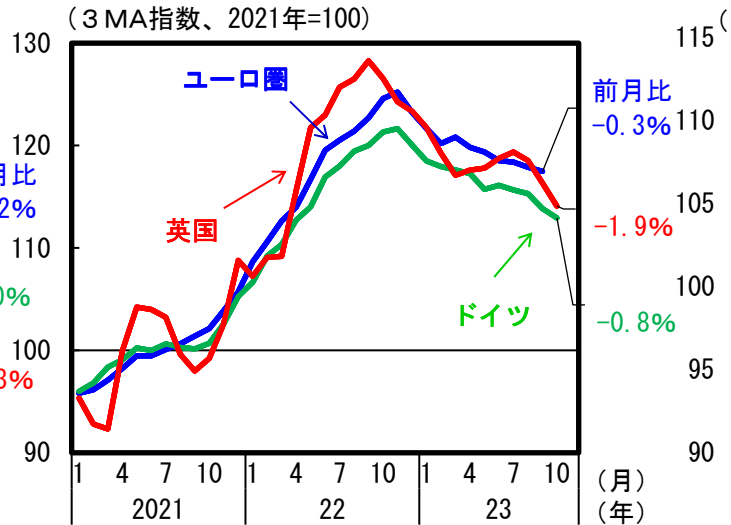
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。季節調整値。ユーロ圏は、公共部門含む非住宅設備投資。ドイツ、英国は民間非住宅設備投資。

実質小売売上高



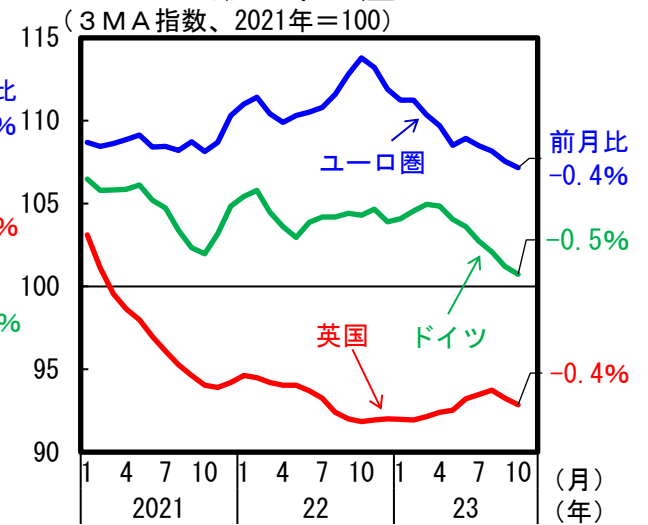
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

財輸出



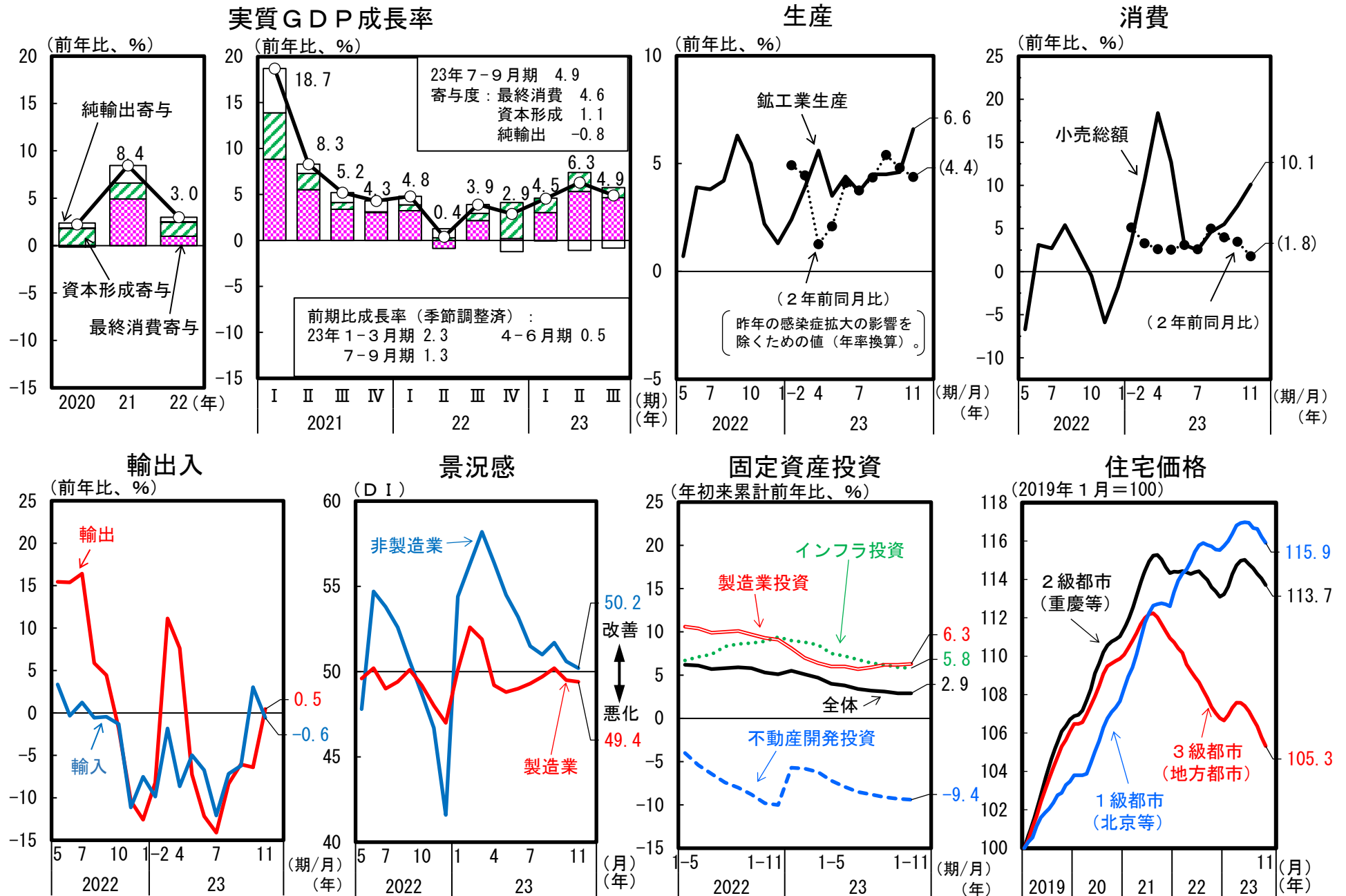
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、英国国家統計局より作成。
2. ユーロ圏は圏外向けのみ。英国は、財輸出額から非貨幣用金輸出額を除いたもの。

鉱工業生産



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

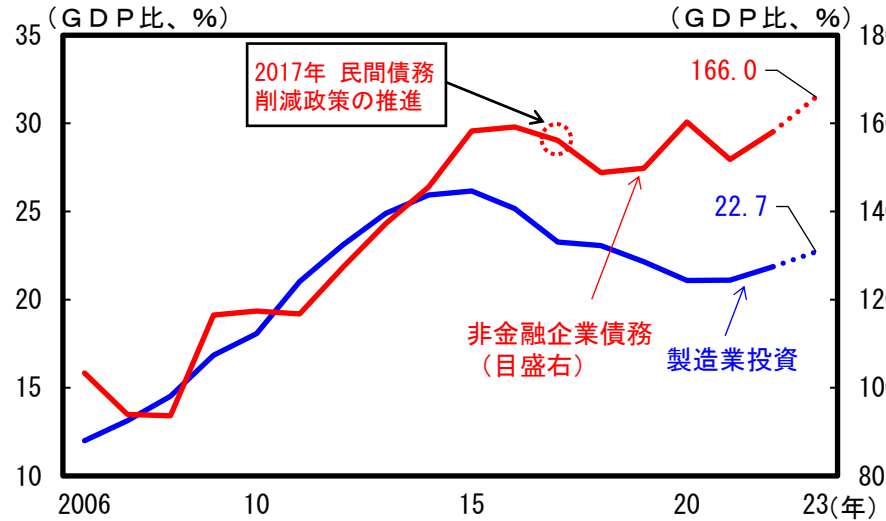
中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みが見られる



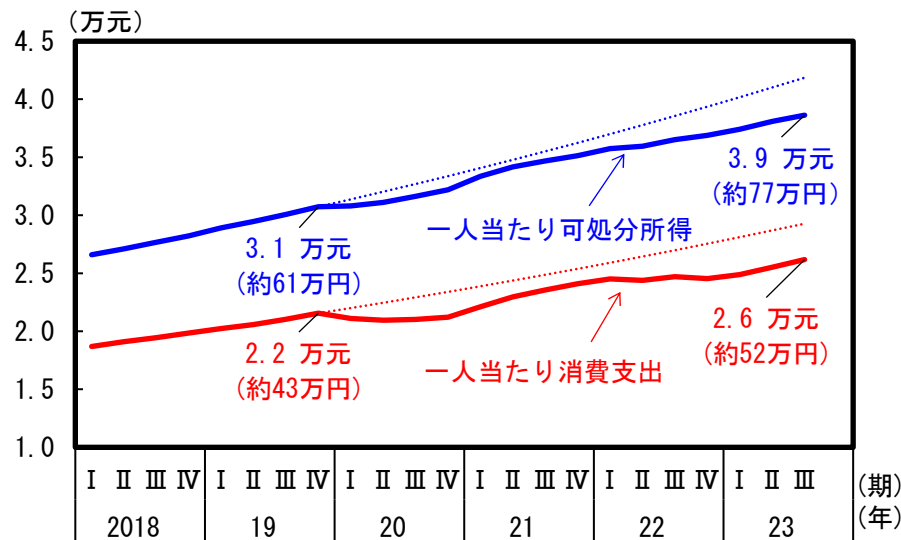
（備考）輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家統計局より作成。

中国経済（続き）

中国の企業債務と製造業投資



中国の一人当たり可処分所得と消費支出

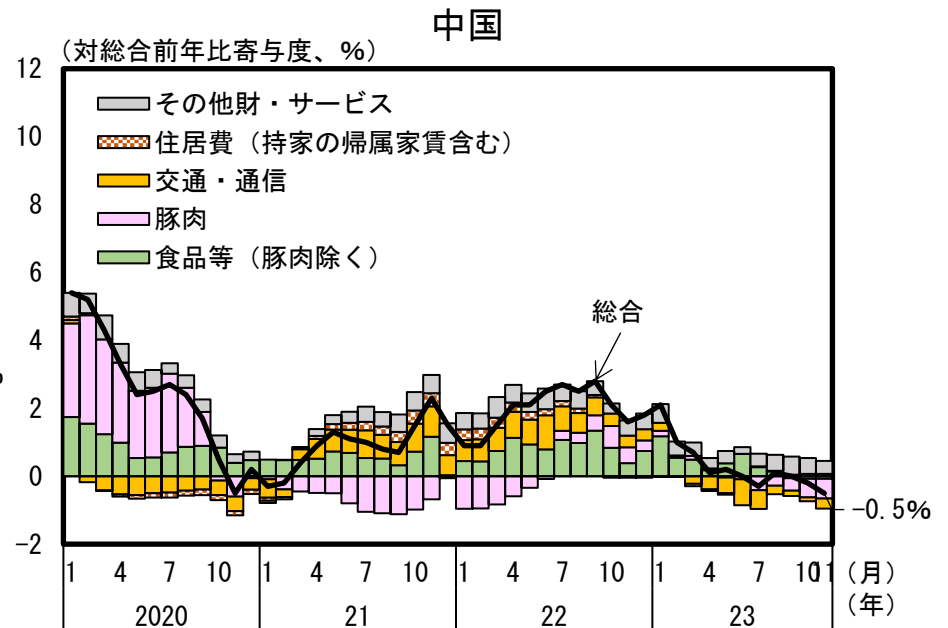
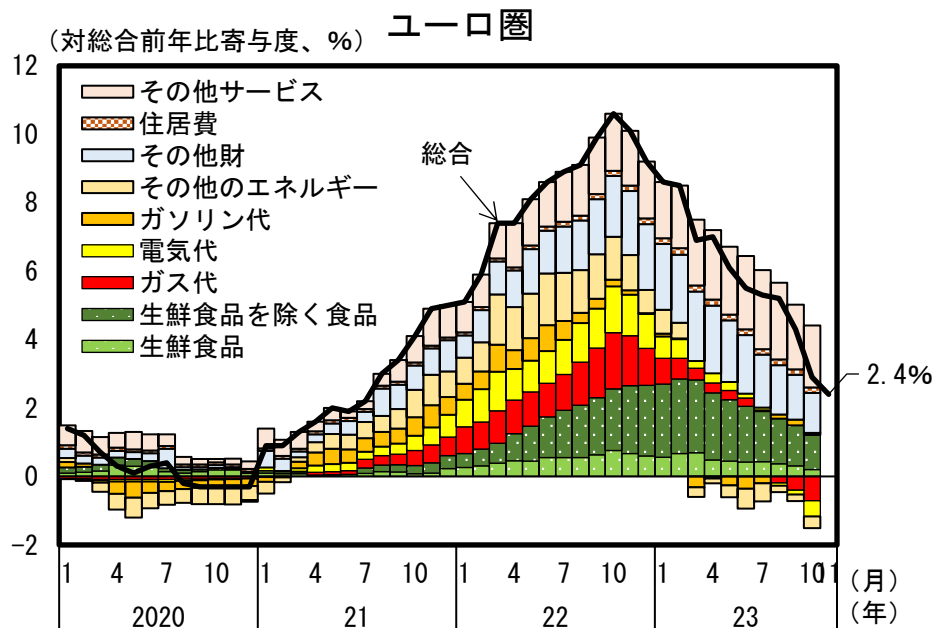
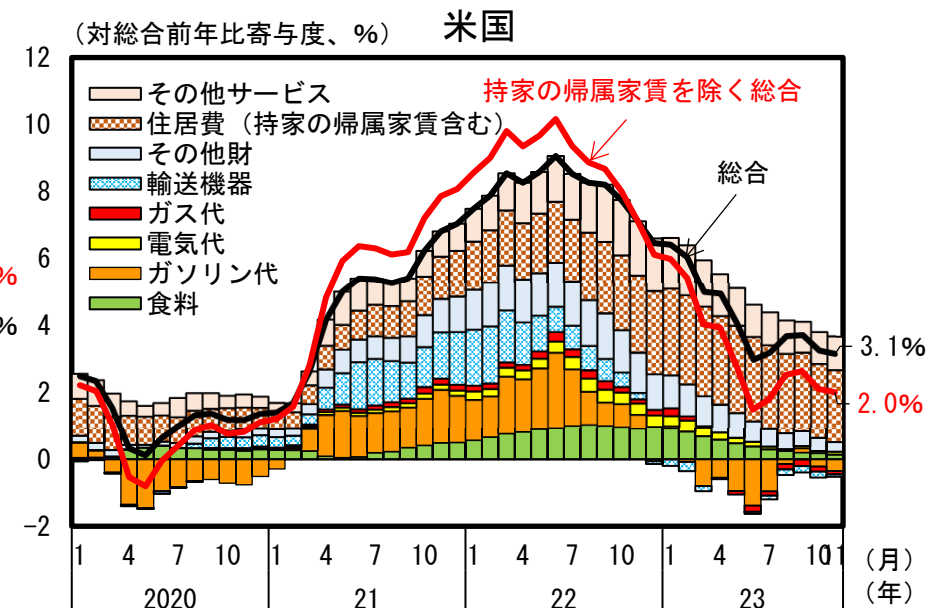
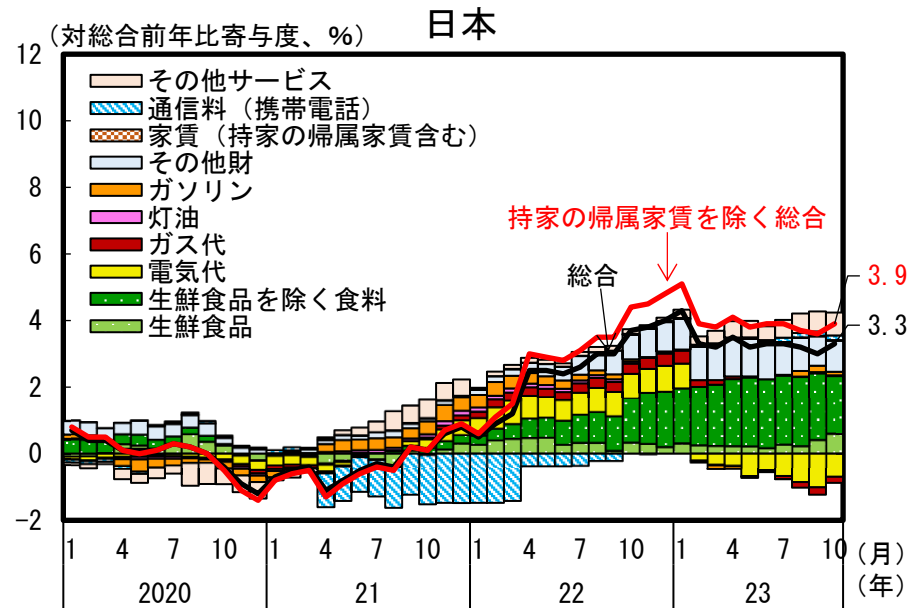


世界経済に関する主なスケジュール

日程	国	イベント
2024年1月13日	台湾	台湾総統選
2024年1月19日、2月2日	アメリカ	つなぎ予算期限 (政府閉鎖のリスク)
2024年1月29日	中国	恒大集団の清算申立に関する審理 (香港高裁)
2024年1～2月(?)	中国	三中全会 (経済政策の中長期方針)
2024年2月	インドネシア	インドネシア大統領選
2024年3月	中国	全人代 (2024年の経済政策、成長率目標)
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選
2024年4月	韓国	韓国総選挙
2024年春	フランス	OECD閣僚理事会 (日本議長国)
2024年6月	イタリア	G7サミット
2024年6月	インド	下院議員任期満了
2024年6月	EU	欧州議会議員選挙
2024年6月	メキシコ	メキシコ大統領選
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024 (サッカー・欧州選手権大会)
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024 (サッカー・アメリカ大陸選手権大会)
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選
2024年11月	ブラジル	G20サミット
2024年12月	英国	下院議員任期満了
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博

- (備考) 1. 左上図はBIS、中国国家統計局より作成。2023年は、非金融企業債務は6月末時点の値、製造業投資は1-11月の伸び率で2022年を延伸した値。
 2. 左下図は、中国国家統計局より作成。四半期（年率）の後方4期移動平均。各項目の2020年I期以降のトレンド線は、2018年I期～19年IV期の平均伸び率で延伸した水準。1元＝約20円。
 3. 右表は、各種公表情報より作成。「三中全会」の正式名称は、「中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議」。

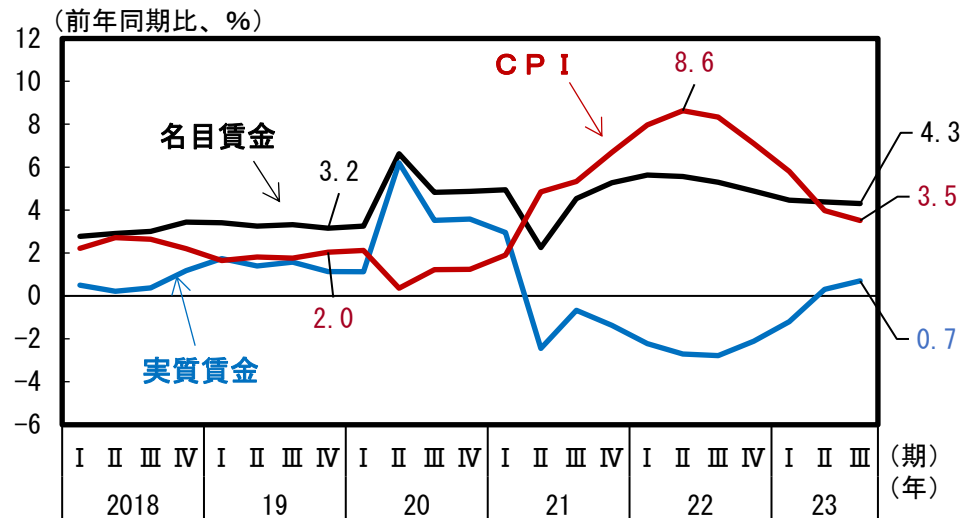
消費者物価指数（総合）の国際比較



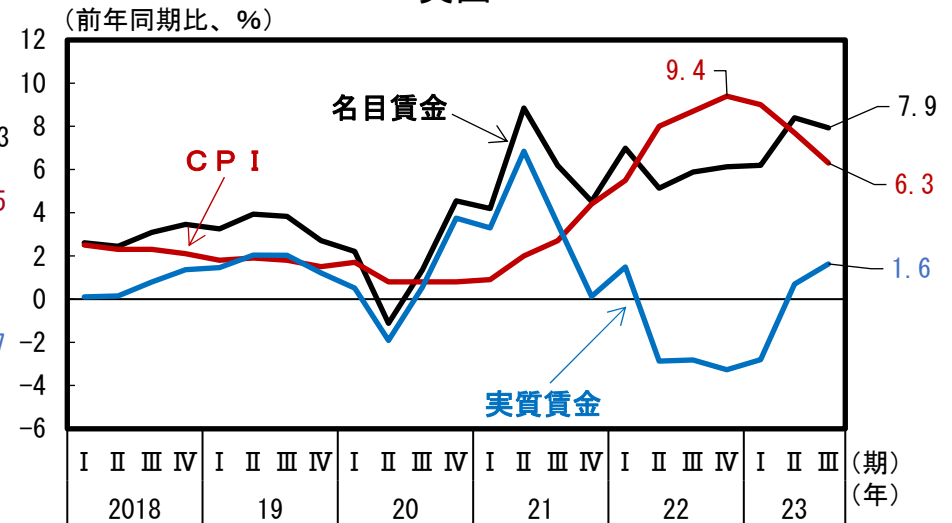
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家统计局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 家賃・住居費に関して、日本、米国、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

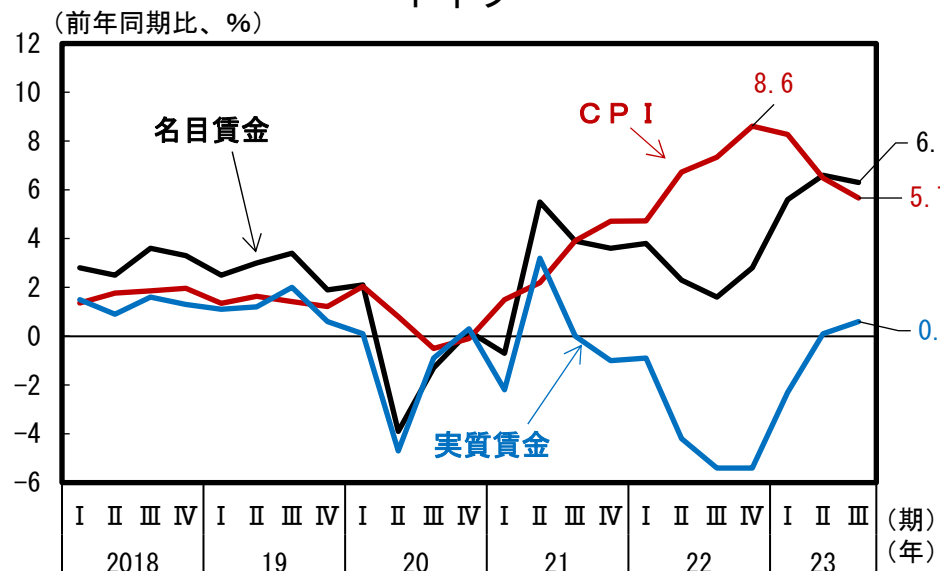
アメリカ



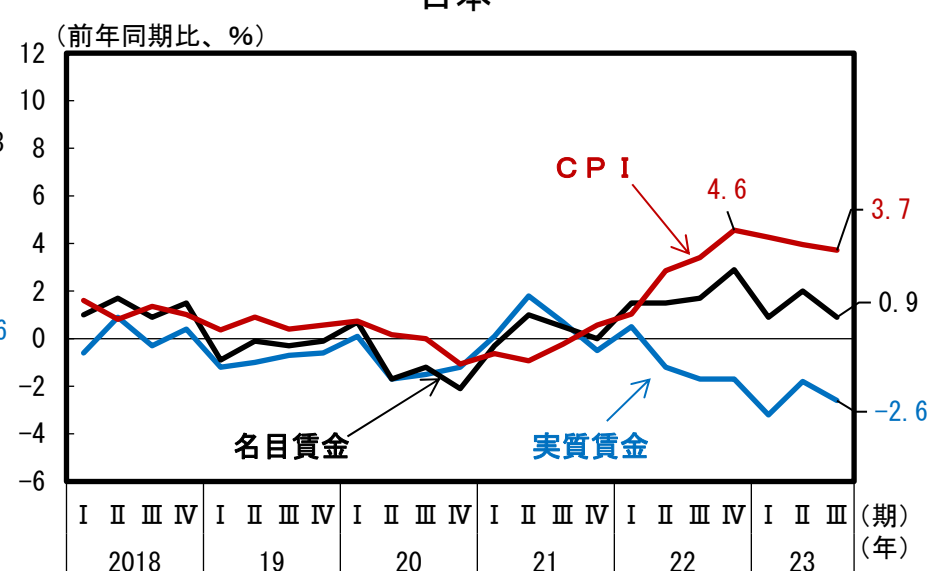
英国



ドイツ

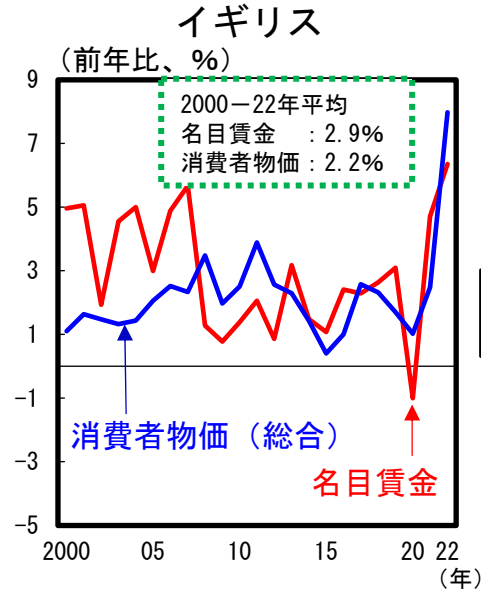
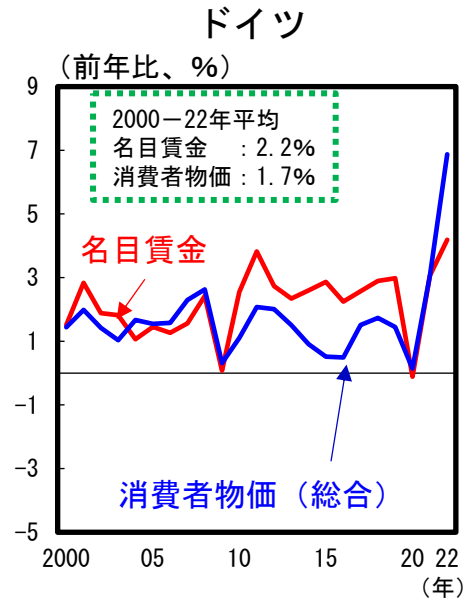
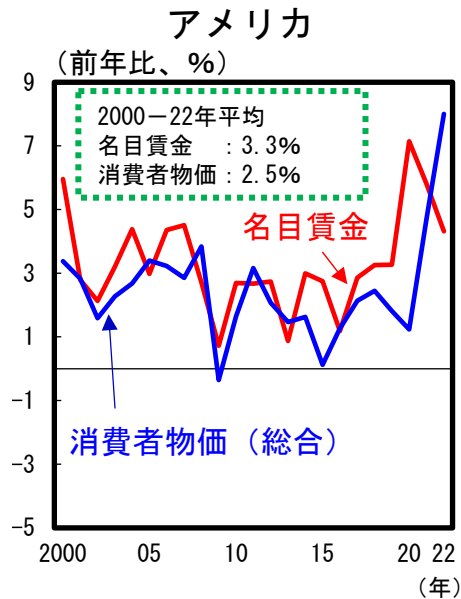


日本

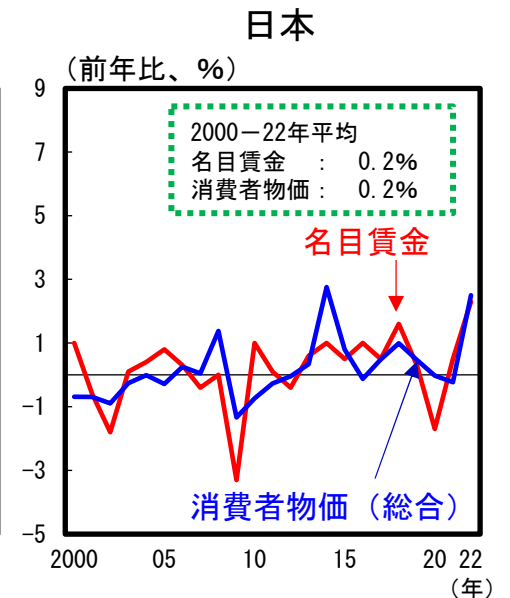
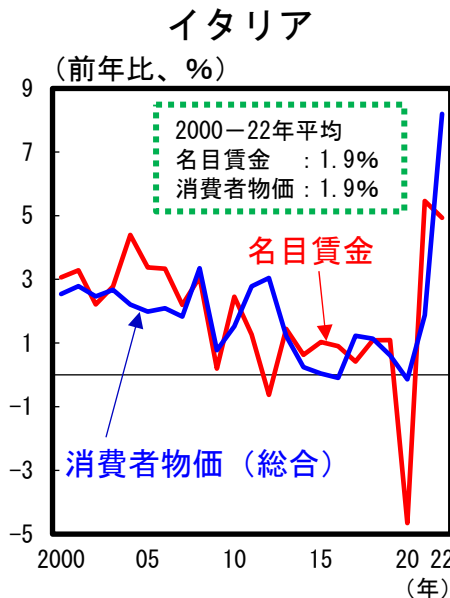
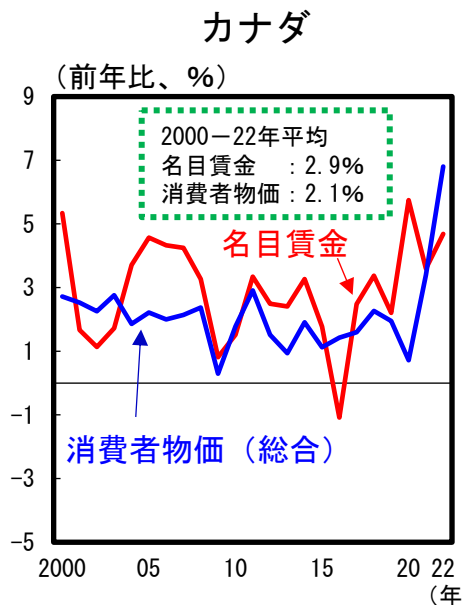
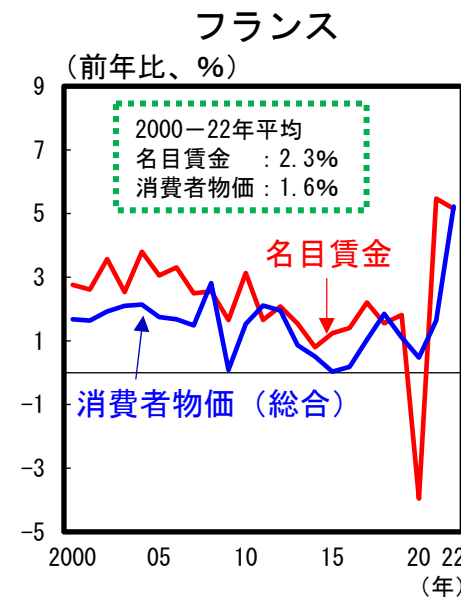
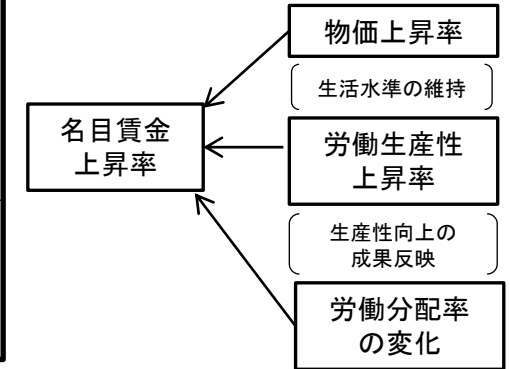


(備考) アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃を除く）。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率



(参考) 名目賃金上昇率の
構成要素



(備考) OECD, Stat等より作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率上げの影響を含む。